

平成 18 年度

沖縄県歳入歳出決算審査意見書

沖縄県基金運用状況審査意見書

沖縄県監査委員

# 目 次

ページ

## 平成18年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査結果	2
2 審査意見	2
第3 決算の概要	6
1 歳入歳出決算の状況	6
2 実質収支の状況	7
3 収入未済額及び不納欠損額の状況	8
(1) 収入未済額の状況	8
(2) 不納欠損額の状況	9
4 繰越額の状況	9
5 資金収支等の状況	12
6 財政構造（普通会計）	13
(1) 歳入決算の性質別構成	13
(2) 歳出決算の性質別構成	14
(3) 主要財政指標の推移	14
7 一般会計歳入歳出決算	16
(1) 歳入	16
第1款 県税	17
第2款 地方消費税清算金	19
第3款 地方譲与税	19
第4款 地方特例交付金	20
第5款 地方交付税	20
第6款 交通安全対策特別交付金	21
第7款 分担金及び負担金	21
第8款 使用料及び手数料	22
第9款 国庫支出金	22

第10款	財産収入	23
第11款	寄附金	23
第12款	繰入金	24
第13款	繰越金	24
第14款	諸収入	25
第15款	県債	25
(2)	歳出	26
第1款	議会費	27
第2款	総務費	27
第3款	民生費	28
第4款	衛生費	28
第5款	労働費	29
第6款	農林水産業費	29
第7款	商工費	30
第8款	土木費	30
第9款	警察費	31
第10款	教育費	31
第11款	災害復旧費	32
第12款	公債費	32
第13款	諸支出金	33
第14款	予備費	33
8	特別会計歳入歳出決算	34
(1)	歳入総括	34
(2)	歳出総括	36
(3)	実質収支・単年度収支の状況	38
(4)	一般会計繰入金、繰出金の状況	39
(5)	個別特別会計（歳入、歳出）	40
ア	沖縄県農業改良資金特別会計	40
イ	沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計	41
ウ	沖縄県中小企業振興資金特別会計	43
エ	沖縄県下地島空港特別会計	44

才	沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計	45
力	沖縄県下水道事業特別会計	46
キ	沖縄県所有者不明土地管理特別会計	47
ク	沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計	48
ケ	沖縄県中央卸売市場事業特別会計	49
コ	沖縄県林業改善資金特別会計	50
サ	沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	51
シ	沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	52
ス	沖縄県自由貿易地域特別会計	53
セ	沖縄県産業振興基金特別会計	54
ソ	沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	55
タ	沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	56
チ	沖縄県駐車場事業特別会計	57
ツ	沖縄県公共用地先行取得事業特別会計	58
テ	沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	59
9	財 産	60
	(1) 公有財産	60
	(2) 物品	63
	(3) 債権	63
	(4) 基金	64
10	県 債	65
別 表		
別表 1	一般会計歳入決算額前年度比較表	67
別表 2	一般会計歳出決算額前年度比較表	69
別表 3	特別会計歳入決算額前年度比較表	71
別表 4	特別会計歳出決算額前年度比較表	73
別表 5	県税決算額調	75
別表 6	一般会計収入未済額調	77
別表 7	一般会計収入未済額対前年度比較表	78
別表 8	不納欠損額調	79
別表 9	繰越の状況（要因別）	80

## 平成18年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	82
第2	審査の結果及び意見	82
第3	運用の概要	82
1	沖縄県物品調達基金	82
2	沖縄県土地開発基金	83
3	沖縄県市町村振興資金貸付基金	84
4	沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	85
5	沖縄県美術品等取得基金	86

# 平成18年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、平成19年8月8日付け総財第764号をもって審査に付された平成18年度沖縄県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、その審査を実施した。

審査の対象となった会計は、次のとおりである。

沖縄県一般会計

沖縄県農業改良資金特別会計

沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

沖縄県中小企業振興資金特別会計

沖縄県下地島空港特別会計

沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計

沖縄県下水道事業特別会計

沖縄県所有者不明土地管理特別会計

沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

沖縄県中央卸売市場事業特別会計

沖縄県林業改善資金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

沖縄県自由貿易地域特別会計

沖縄県産業振興基金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

沖縄県駐車場事業特別会計

沖縄県公共用地先行取得事業特別会計

沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

審査に当たっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、決算の様式は所定の様式にしたがって調製されているか、予算執行は法令に適合して行われているか、財政運営は合理的かつ健全に行われているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか等の諸点に主眼をおき、決算書と関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取し、さらに既に実施した例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて実施した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査結果

平成18年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果いずれも正確であると認められた。

### 2 審査意見

平成18年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額6,542億9,624万8,447円に対し、歳入決算額は6,064億506万4,569円、歳出決算額は6,031億2,617万3,694円で、歳入決算額及び歳出決算額とも前年度を上回っている。

歳入は、前年度に比べ93億9,054万3,962円（1.6%）増加している。これは、国庫支出金や地方特例交付金等は減少したものの、県税や地方譲与税、地方交付税等が増加したことによるものである。

歳出は、前年度に比べ105億698万7,789円（1.8%）増加している。これは、主に国民健康保険指導費の増に伴う民生費、空港建設費の増に伴う土木費、県立博物館新館・美術館建設に伴う教育費及び公債費等が増加したことによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は32億7,889万875円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は19億7,179万5,993円の黒字で、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も6億4,184万4,649円の黒字となっている。

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
A 歳入歳出予算現額	654,296,248,447	30,068,310,595	684,364,559,042
B 歳入総額(収入済額)	606,405,064,569	32,930,060,506	639,335,125,075
C 歳出総額(支出済額)	603,126,173,694	27,726,226,178	630,852,399,872
D 歳入歳出差引残額(B-C)	3,278,890,875	5,203,834,328	8,482,725,203
E 翌年度へ繰り越すべき財源	1,307,094,882	168,872,416	1,475,967,298
F 実質収支額(D-E)	1,971,795,993	5,034,961,912	7,006,757,905
G 前年度実質収支額	1,329,951,344	5,963,752,759	7,293,704,103
H 単年度収支額(F-G)	641,844,649	△ 928,790,847	△ 286,946,198



次に、沖縄県農業改良資金特別会計など、19特別会計の決算を合計額でみると、予算現額300億6,831万595円に対し、歳入決算額は329億3,006万506円、歳出決算額は277億2,622万6,178円で、前年度に比べ歳入が3.6%、歳出が7.7%それぞれ増加している。これは、主に中城湾港マリン・タウン特別会計の増によるものである。

特別会計の形式収支額は52億383万4,328円、実質収支額は50億3,496万1,912円の黒字であるが、単年度収支額は9億2,879万847円の赤字となっている。

平成18年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各般の事務事業は、総じて順調な成果を納めているものと認められるが、次の点に留意し又は適切な措置を講じるよう要望する。

#### (1) 行財政運営について

平成18年度普通会計ベースの決算からみると、公債費比率は11.2%（前年度11.7%）で、前年度に比べ0.5ポイントの低下、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.0%（前年度93.7%）で、前年度に比べ0.7ポイント低下し改善している。県債残高は、前年度より42億1,900万円増加し6,560億9,200万円となっている。

また、本県の財政状況を中期的に見ると、歳入面では、県税収入の増が見込まれるものの、地方交付税等を含めた一般財源総額の大幅な増は見込めない状況にあること、歳出面では、平成19年度をピークとする退職者の増、臨時財政対策債の償還による公債費の増及び高齢化を背景とする医療関係助成費等の増加が見込まれており、厳しい状況が続くものと思われる。

このような中において、今後とも住民福祉の向上と経済振興の諸施策を積極的に推進していくためには、安定的な行財政基盤の確立が求められている。

平成18年度を初年度とする「沖縄県行財政改革プラン」は、着実な成果を上げており、引き続き、事業の選択と集中を徹底し、健全な財政運営に努められるよう要望する。

なお、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されたところであり、今後とも県の財政状況をわかりやすく公表し、県民の理解と協力を得るよう努める必要がある。

#### (2) 収入未済額の解消について

収入未済額は、一般会計と特別会計を合わせて114億5,006万7,263円で、前年度に比べ3億7,710万8,741円（3.2%）減少している。これは、収入未済額の解消に向けて、取り組みの強化を図った成果である。しかしながら、収入未済額は依然として多額である。

収入未済額の解消は、財源の確保と負担の公平の観点から極めて重要な課題であるので、債務者の実態に応じた適切な債権管理を行い、その解消と新たな発生防止に努められたい。

収入未済額の主なもの

(単位：円、%)

区 分		平成18年度 収入未済額	平成17年度 収入未済額	増減額	増減率
一 般 会 計	県 税	3,809,072,878	4,269,082,692	△ 460,009,814	△ 10.8
	児 童 福 祉 施 設 負 担 金	136,883,736	137,665,746	△ 782,010	△ 0.6
	県 営 住 宅 使 用 料	814,568,605	856,944,284	△ 42,375,679	△ 4.9
	土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金 元 利 収 入	400,000,000	400,000,000	0	0.0
	バ ス 事 業 活 性 化 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	880,912,000	880,912,000	0	0.0
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	657,390,564	621,900,120	35,490,444	5.7
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	3,501,651,272	3,361,501,054	140,150,218	4.2
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	304,354,247	295,975,085	8,379,162	2.8

(3) 不納欠損額について

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて6億9,409万89円で、前年度に比べて1億8,218万3,312円増加している。

不納欠損額の主なものである県税について、個々の滞納者の実態把握に努めるとともに関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど、債権の適切な管理及び処分に努められたい。

また、県税以外の債権で消滅時効が完成している債権については、引き続き不納欠損処理の事務手続きを進めるなど、債権管理の適正化に努められたい。

(4) 事業執行について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は、平成18年度は92.2%（前年度92.4%）で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。執行率の向上を図るためには、翌年度繰越額を縮減することが肝要である。

翌年度繰越額は、一般会計が385億1,902万4,484円で、前年度に比べ17億7,064万4,037円（4.8%）の増加、特別会計が10億4,299万5,416円で、前年度に比べ1億5,904万821円（18.0%）増加したことにより、合計が395億6,201万9,900円となり、前年度に比べ19億2,968万4,858円（5.1%）増加している。

事業の執行に当たっては、関係機関や地元関係者等と十分に事前調整を行うとともに用地取得の促進を図るなど、計画的かつ効果的な事業執行に努められたい。

(5) 経済的・効率的な事務事業の執行について

事務事業については、効率的な執行はもとより経済性、有効性を検証、評価し、不断に見直しを進める必要がある。

入札・契約事務については、常に県民の視点に立って透明性、公平性を確保するとともに随意契約を可能な限り競争入札に付すなど、経済性、効率性を高めることが望まれる。

また、県税の徴収については、三位一体改革の税源移譲により、自主財源である個人住民税が大幅な増収となることから、市町村との連携を強化し収納率の向上に努める必要がある。

なお、定期監査、行政監査、財政的援助団体等監査の結果を別途報告するので、財務会計事務等の改善に資するよう留意されたい。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

平成18年度の一般会計及び特別会計の予算措置状況は、当初予算に加え、沖縄特別振興対策調整費や災害の発生に伴う経費（9月）、災害の復旧に要する経費や消費税の増収に伴う地方消費税清算金（12月）及び人件費や扶助費等の義務的経費（2月）などを中心に補正予算を編成した結果、次表のとおりとなっている。なお、予算現額は、前年度に比べ一般会計が2.0%、特別会計が2.4%それぞれ増加している。

予算措置の状況

(単位：円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合計	
当初予算額	595,799,000,000	24,554,299,000	620,353,299,000	
補正予算額	9月議会	4,272,705,000	90,000,000	4,362,705,000
	12月議会	2,195,153,000	10,000,000	2,205,153,000
	2月議会	15,281,010,000	4,530,057,000	19,811,067,000
	小計	21,748,868,000	4,630,057,000	26,378,925,000
前年度繰越額	36,748,380,447	883,954,595	37,632,335,042	
予算現額	654,296,248,447	30,068,310,595	684,364,559,042	
前年度予算現額	641,314,818,639	29,368,981,905	670,683,800,544	
増減額	12,981,429,808	699,328,690	13,680,758,498	
増減率	2.0	2.4	2.0	

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、予算現額654,296,248,447円に対し、歳入決算額606,405,064,569円、歳出決算額603,126,173,694円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は3,278,890,875円となっている。

特別会計は、19特別会計の合計で、予算現額30,068,310,595円に対し、歳入決算額32,930,060,506円、歳出決算額27,726,226,178円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は5,203,834,328円となっている。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	654,296,248,447	641,314,818,639	12,981,429,808	2.0
歳入決算額	606,405,064,569	597,014,520,607	9,390,543,962	1.6
歳出決算額	603,126,173,694	592,619,185,905	10,506,987,789	1.8
歳入歳出差引額	3,278,890,875	4,395,334,702	△ 1,116,443,827	△ 25.4
予 算 対 現 額	歳入決算額の増減額	△ 47,891,183,878	△ 44,300,298,032	
	歳出決算額の増減額	△ 51,170,074,753	△ 48,695,632,734	
	歳入決算額の増減率	△ 7.3	△ 6.9	
	歳出決算額の増減率	△ 7.8	△ 7.6	

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	30,068,310,595	29,368,981,905	699,328,690	2.4
歳 入 決 算 額	32,930,060,506	31,789,935,332	1,140,125,174	3.6
歳 出 決 算 額	27,726,226,178	25,739,203,678	1,987,022,500	7.7
歳 入 歳 出 差 引 額	5,203,834,328	6,050,731,654	△ 846,897,326	△ 14.0
予 算 対 現 額	歳入決算額の増減額	2,861,749,911	2,420,953,427	
	歳出決算額の増減額	△ 2,342,084,417	△ 3,629,778,227	
	歳入決算額の増減率	9.5	8.2	
	歳出決算額の増減率	△ 7.8	△ 12.4	

2 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、歳入歳出差引額3,278,890,875円から翌年度へ繰越すべき財源1,307,094,882円を差し引いた実質収支額は1,971,795,993円の黒字となっており、前年度の実質収支額1,329,951,344円を差し引いた単年度収支額も641,844,649円の黒字となっている。

特別会計は、歳入歳出差引額5,203,834,328円から翌年度へ繰越すべき財源168,872,416円を差し引いた実質収支額は5,034,961,912円の黒字となっており、前年度の実質収支額5,963,752,759円を差し引いた単年度収支額は928,790,847円の赤字となっている。

一般会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
歳 入 歳 出 差 引 額	3,278,890,875	4,395,334,702	△ 1,116,443,827	△ 25.4	
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	継続費通次繰越額	0	0	0.0	
	繰越明許費繰越額	1,307,094,882	3,065,383,358	△ 1,758,288,476	△ 57.4
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0.0
	計	1,307,094,882	3,065,383,358	△ 1,758,288,476	△ 57.4
実 質 収 支 額	1,971,795,993	1,329,951,344	641,844,649	48.3	

特別会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
歳 入 歳 出 差 引 額	5,203,834,328	6,050,731,654	△ 846,897,326	△ 14.0	
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	継続費通次繰越額	0	0	0.0	
	繰越明許費繰越額	168,872,416	86,978,895	81,893,521	94.2
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0.0
	計	168,872,416	86,978,895	81,893,521	94.2
実 質 収 支 額	5,034,961,912	5,963,752,759	△ 928,790,847	△ 15.6	

### 3 収入未済額及び不納欠損額の状況

#### (1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次表のとおりである。

一般会計は、6,728,271,714円で、前年度に比べ555,701,536円(7.6%)減少している。

これは、主に県税460,009,814円、使用料及び手数料41,221,392円、諸収入32,848,599円が減少したことによるものである。なお、県税の収入未済の減少は、事業税、県たばこ税、自動車税等の減少によるものである。

特別会計は、4,721,795,549円で、前年度に比べ178,592,795円(3.9%)増加している。

これは、主に農業改良資金特別会計で35,490,444円、小規模企業者等設備導入資金特別会計で140,150,218円増加したことによるものである。

なお、一般会計の収入未済額の内訳は、別表6及び別表7のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減率	
一 般 会 計	県 税	3,809,072,878	4,269,082,692	△ 460,009,814	△ 10.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	166,103,417	168,118,599	△ 2,015,182	△ 1.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	889,045,910	930,267,302	△ 41,221,392	△ 4.4
	財 産 収 入	72,923,894	92,530,443	△ 19,606,549	△ 21.2
	諸 収 入	1,791,125,615	1,823,974,214	△ 32,848,599	△ 1.8
	計	6,728,271,714	7,283,973,250	△ 555,701,536	△ 7.6
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	657,390,564	621,900,120	35,490,444	5.7
	小規模企業者等設備導入資金	3,501,651,272	3,361,501,054	140,150,218	4.2
	下 地 島 空 港	462,788	462,788	0	0.0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	304,354,247	295,975,085	8,379,162	2.8
	所 有 者 不 明 土 地 管 理	7,725,549	6,906,031	819,518	11.9
	旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計(一般勘定)	0	54,300	△ 54,300	皆減
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	91,500,887	87,494,175	4,006,712	4.6
	中 央 卸 売 市 場 事 業	13,559,923	19,627,263	△ 6,067,340	△ 30.9
	林 業 改 善 資 金	47,980,528	47,653,528	327,000	0.7
	宜 野 湾 港 整 備 事 業	2,822,326	4,272,945	△ 1,450,619	△ 33.9
	自 由 貿 易 地 域	94,347,465	94,347,465	0	0.0
	中 城 湾 港 ( 新 港 地 区 ) 整 備 事 業	0	3,008,000	△ 3,008,000	皆減
計	4,721,795,549	4,543,202,754	178,592,795	3.9	
合 計	11,450,067,263	11,827,176,004	△ 377,108,741	△ 3.2	

(2) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、682,701,177円で、前年度に比べ186,270,916円(37.5%)増加している。これは、分担金及び負担金で60,346,453円減少したものの、県税が223,612,748円増加したことが、主な要因である。

特別会計は、11,388,912円で、前年度に比べ4,087,604円(26.4%)減少している。これは、中央卸売市場事業特別会計で8,380,912円の皆増及び中城湾港(新港地区)整備事業特別会計で3,008,000円の皆増があったものの、旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計で6,074,247円の皆減、中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計で6,403,004円の皆減によるものである。

なお、不納欠損額の内訳は別表8のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位:円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	前年度比較		
			増 減 額	増減率	
一般会計	県 税	575,268,535	351,655,787	223,612,748	63.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	16,967,443	77,313,896	△ 60,346,453	△ 78.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,762,792	313,417	9,449,375	3,015.0
	財 産 収 入	25,010,000	0	25,010,000	皆増
	諸 収 入	55,692,407	67,147,161	△ 11,454,754	△ 17.1
	計	682,701,177	496,430,261	186,270,916	37.5
特別会計	小規模企業者等設備導入資金	0	2,999,265	△ 2,999,265	皆減
	旧琉球政府の債権及び債務の 処理に関する特別会計	0	6,074,247	△ 6,074,247	皆減
	中央卸売市場事業	8,380,912	0	8,380,912	皆増
	中城湾港(新港地区)臨海部 土地造成事業	0	6,403,004	△ 6,403,004	皆減
	中城湾港(新港地区)整備事業	3,008,000	0	3,008,000	皆増
	計	11,388,912	15,476,516	△ 4,087,604	△ 26.4
合 計	694,090,089	511,906,777	182,183,312	35.6	

4 繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

一般会計の繰越額は、合計が38,519,024,484円、繰越明許費38,504,116,484円、事故繰越し14,908,000円となっており、前年度に比べ1,770,644,037円(4.8%)増加している。

これは、主に総務費で201,183,550円、衛生費で117,759,000円減少したものの、農林水産業費で113,701,692円、土木費で1,776,354,625円、災害復旧費で184,483,012円増加したことなどによるものである。

特別会計の繰越額は、1,042,995,416円で全額繰越明許費となっており、前年度に比べ159,040,821円(18.0%)増加している。これは、中城湾港(新港地区)整備事業特別会計で139,544,000円及び宜野湾港整備事業特別会計で58,536,000円減少したものの、中城湾港マリン・タウン特別会計で329,216,878円増加したことが、主な要因である。

なお、繰越額の要因別の状況は別表9のとおりである。

繰越額の状況

(単位：円、%)

区 分		平成18年度	平成17年度	前年度比較	
				増 減 額	増減額
一般会計	繰越明許費	38,504,116,484	36,748,380,447	1,755,736,037	4.8
	事故繰越し	14,908,000	0	14,908,000	皆増
	計	38,519,024,484	36,748,380,447	1,770,644,037	4.8
特別会計	繰越明許費	1,042,995,416	883,954,595	159,040,821	18.0
	事故繰越し	0	0	0	0.0
	計	1,042,995,416	883,954,595	159,040,821	18.0
合計	繰越明許費	39,547,111,900	37,632,335,042	1,914,776,858	5.1
	事故繰越し	14,908,000	0	14,908,000	皆増
	合 計	39,562,019,900	37,632,335,042	1,929,684,858	5.1



## 繰越額の状況（一般会計款別・特別会計別）

（単位：円、％）

区 分	平成18年度	平成17年度	前年度比較		
			増 減 額	増減率	
一 般 会 計	議 会 費	0	0	0	0.0
	総 務 費	0	201,183,550	△ 201,183,550	皆減
	民 生 費	594,496,400	643,391,000	△ 48,894,600	△ 7.6
	衛 生 費	2,385,000	120,144,000	△ 117,759,000	△ 98.0
	労 働 費	0	0	0	0.0
	農 林 水 産 業 費	5,718,759,464	5,605,057,772	113,701,692	2.0
	商 工 費	14,908,000	0	14,908,000	皆増
	土 木 費	30,209,145,651	28,432,791,026	1,776,354,625	6.2
	警 察 費	0	25,000,000	△ 25,000,000	皆減
	教 育 費	1,596,327,949	1,522,294,091	74,033,858	4.9
	災 害 復 旧 費	383,002,020	198,519,008	184,483,012	92.9
	公 債 費	0	0	0	0.0
	諸 支 出 金	0	0	0	0.0
	予 備 費	0	0	0	0.0
計	38,519,024,484	36,748,380,447	1,770,644,037	4.8	
特 別 会 計	下 水 道 事 業	618,195,538	590,291,595	27,903,943	4.7
	宜野湾港整備事業	48,384,000	106,920,000	△ 58,536,000	△ 54.7
	中城湾港（新港地区） 整 備 事 業	0	139,544,000	△ 139,544,000	皆減
	中城湾港マリン・タウン	376,415,878	47,199,000	329,216,878	697.5
	計	1,042,995,416	883,954,595	159,040,821	18.0
合 計	39,562,019,900	37,632,335,042	1,929,684,858	5.1	

## 5 資金収支等の状況

平成18年度の歳計現金の資金収支、歳計現金等の運用収入及び借入に伴う支払利子の状況は、次表のとおりである。

なお、支払利子は一時借入金（当座借越）によるものである。

各四半期及び出納整理期間中の資金収支の状況 (単位：円、%)

区 分	会計別	収 入		支 出		期別残額	前年度同期 期別残額
		期間収入	期間 構成比	期間支出	期間 構成比		
第 1・ 四半期	一般	142,740,354,407	23.5	98,778,291,312	16.4	43,962,063,095	47,414,908,699
	特別	2,441,209,783	7.4	2,363,789,124	8.5	77,420,659	△ 190,167,342
	計	145,181,564,190	22.7	101,142,080,436	16.0	44,039,483,754	47,224,741,357
	累計	145,181,564,190	22.7	101,142,080,436	16.0	44,039,483,754	47,224,741,357
第 2・ 四半期	一般	108,242,302,562	17.8	114,309,619,537	19.0	△ 6,067,316,975	△ 14,108,745,497
	特別	9,736,711,133	29.6	3,779,282,675	13.6	5,957,428,458	1,816,731,154
	計	117,979,013,695	18.5	118,088,902,212	18.7	△ 109,888,517	△ 12,292,014,343
	累計	263,160,577,885	41.2	219,230,982,648	34.8	43,929,595,237	34,932,727,014
第 3・ 四半期	一般	132,432,381,934	21.8	133,767,757,914	22.2	△ 1,335,375,980	△ 3,867,721,045
	特別	7,646,307,827	23.2	5,239,492,427	18.9	2,406,815,400	△ 652,261,806
	計	140,078,689,761	21.9	139,007,250,341	22.0	1,071,439,420	△ 4,519,982,851
	累計	403,239,267,646	63.1	358,238,232,989	56.8	45,001,034,657	30,412,744,163
第 4・ 四半期	一般	157,280,363,928	25.9	142,534,410,012	23.6	14,745,953,916	△ 26,536,160,918
	特別	7,193,326,863	21.8	9,609,566,648	34.7	△ 2,416,239,785	986,266,579
	計	164,473,690,791	25.7	152,143,976,660	24.1	12,329,714,131	△ 25,549,894,339
	累計	567,712,958,437	85.1	510,382,209,649	80.9	57,330,748,788	4,862,849,824
出納整理 期間中	一般	65,709,661,738	10.8	113,736,094,919	18.9	△ 48,026,433,181	1,493,053,463
	特別	5,912,504,900	18.0	6,734,095,304	24.3	△ 821,590,404	4,090,163,069
	計	71,622,166,638	11.2	120,470,190,223	19.1	△ 48,848,023,585	5,583,216,532
	累計	639,335,125,075	100.0	630,852,399,872	100.0	8,482,725,203	10,446,066,356
合 計	一般	606,405,064,569	100.0	603,126,173,694	100.0	3,278,890,875	4,395,334,702
	特別	32,930,060,506	100.0	27,726,226,178	100.0	5,203,834,328	6,050,731,654
	計	639,335,125,075	100.0	630,852,399,872	100.0	8,482,725,203	10,446,066,356

運用収入及び支払利子の推移

(単位：円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
運用収入	157,342,882	169,338,080	188,060,860	192,055,903	291,002,123
支払利子	598,222	483,943	1,469,342	263,844	158,642

## 6 財政構造（普通会計）

普通会計ベースでの歳入歳出決算の性質別構成及び主要財政指標は次のとおりである。

なお、本県における普通会計は、一般会計と沖縄県農業改良資金特別会計、沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計、沖縄県中小企業振興資金特別会計、沖縄県下地島空港特別会計、沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計、沖縄県所有者不明土地管理特別会計、沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計、沖縄県林業改善資金特別会計、沖縄県産業振興基金特別会計、沖縄県公共用地先行取得事業特別会計の10特別会計を合算したものである。

### (1) 歳入決算の性質別構成

平成18年度歳入決算の自主財源及び依存財源の構成比をみると、自主財源が27.9%、依存財源が72.1%で、前年度と同率となっている。

財源の内訳をみると、地方譲与税の構成比が前年度より2.3ポイント、地方税が1.4ポイント上昇しているが、国庫支出金は2.0ポイント、地方特例交付金は1.3ポイント低下している。

歳入決算（財源別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、％）

年 度 項 目	平成 18 年度			平成 17 年度			平成 18 年度	
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	構 成 比 九州平均	構 成 比 全国平均
自 主 財 源	164,442	27.9	0.8	163,116	27.9	1.7	35.2	45.4
地 方 税	104,772	17.8	9.3	95,825	16.4	0.2	22.0	29.2
分担金・負担金・ 寄 附 金	1,467	0.2	△ 53.9	3,179	0.5	19.1	1.1	0.9
使用料・手数料	14,862	2.5	△ 7.0	15,982	2.7	0.2	1.7	1.8
財 産 収 入	3,534	0.6	△ 4.9	3,715	0.6	△ 13.3	0.4	0.5
繰 入 金	5,438	0.9	△ 46.6	10,191	1.7	164.8	1.5	1.9
繰 越 金	7,593	1.3	△ 2.3	7,768	1.3	△ 20.0	2.2	1.8
諸 収 入	26,776	4.5	1.2	26,456	4.5	△ 6.6	6.4	9.3
依 存 財 源	425,737	72.1	1.1	420,957	72.1	△ 1.5	64.8	54.6
地 方 譲 与 税	20,954	3.6	167.9	7,821	1.3	153.4	4.2	4.7
地方特例交付金	603	0.1	△ 92.8	8,353	1.4	162.2	0.1	0.2
地方交付税	197,196	33.4	4.0	189,673	32.5	3.0	30.3	23.9
交通安全対策 特別交付金	443	0.1	7.5	412	0.1	2.7	0.1	0.1
国庫支出金	151,429	25.7	△ 6.3	161,635	27.7	△ 8.2	16.6	13.0
地 方 債	55,112	9.3	3.9	53,063	9.1	△ 11.8	13.5	12.7
合 計	590,179	100.0	1.0	584,073	100.0	△ 0.6	100.0	100.0

（注）・平成18年度における構成比の九州及び全国平均は、単純平均であり、本県が独自に集計した速報値である。  
 ・地方税については、地方消費税清算後の数値である。  
 ・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

## (2) 歳出決算の性質別構成

平成18年度歳出決算の性質別経費を前年度と比較すると、義務的経費は人件費、公債費が増加し0.1%の増、投資的経費は普通建設事業費等が減少し0.6%の減、その他の経費は、補助費等及び積立金等の増加により5.6%の増となったが、全体としては1.2%増加している。

また、歳出に占める義務的経費の構成比は48.3%で、前年度に比べ0.6ポイント下回っている。また、投資的経費の構成比は26.6%で、前年度に比べ0.5ポイント下回っている。

歳出決算（性質別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、%）

年度 項目	平成18年度			平成17年度			平成18年度	
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
義務的経費	282,029	48.3	0.1	281,764	48.9	△1.1	49.2	48.7
人件費	198,981	34.1	0.1	198,865	34.5	△1.4	31.4	31.8
扶助費	18,636	3.2	△1.4	18,896	3.3	△3.3	2.6	1.8
公債費	64,412	11.0	0.6	64,003	11.1	0.5	15.2	15.1
投資的経費	155,297	26.6	△0.6	156,206	27.1	△2.2	24.8	20.5
<sup>うち</sup> 普通建設事業費	154,554	26.5	△0.2	154,839	26.9	△2.3	23.0	19.5
<sup>うち</sup> 補助事業費	128,601	22.0	△0.5	129,248	22.4	△4.9	14.9	11.7
<sup>うち</sup> 単独事業費	22,237	3.8	0.2	22,182	3.8	16.3	8.1	7.3
その他の経費	146,279	25.1	5.6	138,510	24.0	2.5	26.0	30.8
補助費等	87,982	15.1	8.3	81,268	14.1	7.2	16.4	17.0
物件費	29,331	5.0	△12.8	33,645	5.8	△6.5	2.9	3.5
積立金	9,103	1.6	68.9	5,388	0.9	99.6	1.3	1.5
その他	19,863	3.4	9.1	18,209	3.2	△11.8	5.4	8.8
合計	583,605	100.0	1.2	576,480	100.0	△0.6	100.0	100.0

（注）・平成18年度における構成比の九州及び全国平均は、単純平均であり、本県が独自に集計した速報値である。  
 ・投資的経費と普通建設事業費との差額は災害復旧事業費である。普通建設事業費には国直轄分の数値を含む。  
 ・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

## (3) 主要財政指標の推移

平成18年度の経常収支比率は93.0%で、前年度に比べ0.7ポイント低く、公債費比率は11.2%で、前年度より0.5ポイント低くなっている。また、実質公債費比率は11.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

平成18年度末の県債残高は6,560億92百万円で、前年度末より42億19百万円増加している。

主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成18年度	
							九州平均	全国平均
実質収支比率		0.4	0.5	0.5	0.5	0.7	1.0	1.1
経常収支比率		91.4	89.4	93.2	93.7	93.0	94.1	93.5
人件費		48.7	47.8	49.9	48.8	49.1	44.3	44.5
扶助費		2.9	2.3	2.4	2.2	2.4	1.8	1.4
公債費		17.2	17.0	17.4	17.3	16.7	24.9	24.7
補助費等		12.5	12.9	13.7	16.2	17.5	19.1	17.9
公債費比率		12.0	11.3	11.8	11.7	11.2	16.0	16.4
実質公債費比率		—	—	—	11.7	11.8	13.5	14.4
県債残高		602,743	637,092	648,631	651,873	656,092	1,296,440	1,682,517
財政力指数		0.23817	0.24628	0.25545	0.27066	0.28814	0.34867	0.46305

(注)・平成18年度における九州及び全国平均は、単純平均であり、本県が独自に集計した速報値である。

・県債残高の平成14年度から平成16年度の数値は、特定資金公共(投資)事業債を除く。

・財政力指数及び実質公債費比率は3年平均である。

## 7 一般会計歳入歳出決算

### (1) 歳 入

一般会計歳入決算款別状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算は、予算現額654,296,248,447円、調定額613,811,840,966円、収入済額606,405,064,569円となっており、収入済額を款別の構成比で見ると、構成比の大きなものは、地方交付税32.5%、国庫支出金25.0%、県税16.0%、県債10.4%の順となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は92.7%で、前年度の93.1%より0.4ポイント下回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は98.8%で、前年度の98.7%より0.1ポイント上回っている。

収入済額は、前年度に比べ9,390,543,962円(1.6%)増加している。これは、国庫支出金10,683,569,131円(6.6%)、地方特例交付金7,749,676,000円(92.8%)、繰入金5,215,642,243円(48.3%)が減少したものの、地方譲与税13,133,687,015円(167.9%)、県税9,317,540,885円(10.6%)、地方交付税7,522,179,000円(4.0%)、県債6,504,800,000円(11.5%)が増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、前年度に比べ186,270,916円(37.5%)増加している。これは、主に分担金及び負担金が60,346,453円(78.1%)減少し、県税223,612,748円(63.6%)が増加したことなどによるものである。

収入未済額は、前年度に比べ555,701,536円(7.6%)減少している。これは、主に県税460,009,814円(10.8%)が減少したことなどによるものである。(別表1参照)

#### 歳入決算款別の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する収入 済額の比率	調 定 額 に 対する収入 済額の比率	不納欠損額	収 入 未 済 額
1 県 税	94,620,981,000	101,630,690,655	97,250,041,236	102.8	95.7	575,268,535	3,809,072,878
2 地方消費税清算金	21,229,728,000	21,189,587,218	21,189,587,218	99.8	100.0	0	0
3 地方譲与税	20,934,977,000	20,954,466,015	20,954,466,015	100.1	100.0	0	0
4 地方特例交付金	603,080,000	603,080,000	603,080,000	100.0	100.0	0	0
5 地方交付税	196,937,486,000	197,195,519,000	197,195,519,000	100.1	100.0	0	0
6 交通安全対策特別交付金	422,000,000	442,763,000	442,763,000	104.9	100.0	0	0
7 分担金及び負担金	1,367,857,000	1,524,062,939	1,340,992,079	98.0	88.0	16,967,443	166,103,417
8 使用料及び手数料	14,777,546,000	15,581,894,547	14,683,085,845	99.4	94.2	9,762,792	889,045,910
9 国庫支出金	185,805,255,089	151,365,479,720	151,365,479,720	81.5	100.0	0	0
10 財産収入	2,827,321,000	3,458,070,453	3,360,136,559	118.8	97.2	25,010,000	72,923,894
11 寄附金	34,002,000	17,304,100	17,304,100	50.9	100.0	0	0
12 繰入金	16,167,468,000	5,586,300,909	5,586,300,909	34.6	100.0	0	0
13 繰越金	4,395,335,358	4,395,334,702	4,395,334,702	100.0	100.0	0	0
14 諸収入	23,162,812,000	26,608,487,708	24,762,174,186	106.9	93.1	55,692,407	1,791,125,615
15 県 債	71,010,400,000	63,258,800,000	63,258,800,000	89.1	100.0	0	0
合 計	平成 18 年度 654,296,248,447	613,811,840,966	606,405,064,569	92.7	98.8	682,701,177	6,728,271,714
	平成 17 年度 641,314,818,639	604,786,470,860	597,014,520,607	93.1	98.7	496,430,261	7,283,973,250
	増 減 額 12,981,429,808	9,025,370,106	9,390,543,962	△ 0.4	0.1	186,270,916	△ 555,701,536

## 第1款 県 税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 18	94,620,981,000	101,630,690,655	(3,691,994) 97,250,041,236	575,268,535	3,809,072,878	2,629,060,236	95.7
平成 17	86,941,022,000	92,545,180,672	(8,058,158) 87,932,500,351	351,655,787	4,269,082,692	991,478,351	95.0
差 額	7,679,959,000	9,085,509,983	(△ 4,366,164) 9,317,540,885	223,612,748	△ 460,009,814	1,637,581,885	0.7
対 前 年 比 度 比	108.8	109.8	110.6	163.6	89.2	-	-

(注) 収入済額欄の( )書きは、過誤納金を示す。

収入済額は、前年度に比べ9,317,540,885円(10.6%)増加している。これは、自動車税788,552,254円、軽油引取税336,897,804円、不動産取得税185,442,327円が減少したものの事業税6,907,063,056円、県民税2,020,168,518円、地方消費税1,548,221,986円が増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、県民税191,083,552円、自動車税143,614,623円、県たばこ税116,557,473円等であり、前年度に比べ223,612,748円増加している。

収入未済額は、前年度に比べ460,009,814円減少している。これは、主に事業税166,829,530円、県たばこ税117,757,473円が減少したことなどによるものである。

県税の収納率は、95.7%で前年度より0.7ポイント上回っている。

県税収入及び収納状況の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	対前年度比	税収割合	収納率	対前年度比	対前年度比	対前年度比	
14	97.6	13.1	94.2	97.6	71.5		
15	98.2	13.1	94.1	160.7	95.7		
16	101.5	14.1	94.7	67.2	94.5		
17	101.2	14.7	95.0	77.1	96.0		
18	110.6	16.0	95.7	163.6	89.2		

(注) 税収割合は一般会計歳入に占める県税収入の割合である。  
収納率は調定額に対する収入済額の割合である。

税目別収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

税目	区分	調定額	収入済額	収納率	調定額対前年度比	収入額対前年度比
県 税	現	97,388,722,629	96,279,984,587	98.9	110.5	110.7
	線	4,241,968,026	970,056,649	22.9	96.4	101.8
	計	101,630,690,655	97,250,041,236	95.7	109.8	110.6
個人県民税	現	15,904,888,524	15,382,027,543	96.7	111.2	110.9
	線	1,672,119,473	377,993,579	22.6	96.2	95.9
	計	17,577,007,997	15,760,021,122	89.7	109.5	110.5
法人県民税	現	5,374,168,000	5,357,201,603	99.7	111.4	112.3
	線	111,508,164	46,759,345	41.9	123.0	283.4
	計	5,485,676,164	5,403,960,948	98.5	111.7	112.8
県民税利子割	現	508,774,584	508,776,222	100.0	85.4	85.4
	線	0	0	-	-	-
	計	508,774,584	508,776,222	100.0	85.4	85.4
個人事業税	現	1,062,837,700	1,040,458,363	97.9	98.7	99.2
	線	99,989,406	25,911,322	25.9	97.9	102.2
	計	1,162,827,106	1,066,369,685	91.7	98.6	99.3
法人事業税	現	26,361,536,000	26,333,448,900	99.9	134.4	135.2
	線	318,511,170	107,992,254	33.9	128.4	233.3
	計	26,680,047,170	26,441,441,154	99.1	134.3	135.4
地方消費税(譲渡割)	現	11,981,078,393	11,981,078,393	100.0	112.0	112.0
	線	0	0	-	-	-
	計	11,981,078,393	11,981,078,393	100.0	112.0	112.0
地方消費税(貨物割)	現	2,008,890,488	2,008,890,488	100.0	114.9	114.9
	線	0	0	-	-	-
	計	2,008,890,488	2,008,890,488	100.0	114.9	114.9
不動産取得税	現	4,034,816,500	3,829,359,979	94.9	96.5	95.1
	線	598,239,031	171,807,845	28.7	89.3	106.6
	計	4,633,055,531	4,001,167,824	86.4	95.5	95.6
県たばこ税	現	2,964,853,445	2,964,853,445	100.0	102.8	102.8
	線	121,775,802	1,200,000	1.0	99.0	100.0
	計	3,086,629,247	2,966,053,445	96.1	102.6	102.8
ゴルフ場利用税	現	967,282,360	967,282,360	100.0	90.7	90.9
	線	15,539,200	122,100	0.8	118.9	皆増
	計	982,821,560	967,404,460	98.4	91.0	90.9
自動車税	現	15,002,550,323	14,731,082,330	98.2	95.2	95.4
	線	1,209,076,961	219,006,027	18.1	90.2	73.1
	計	16,211,627,284	14,950,088,357	92.2	94.8	95.0
鉾区税	現	13,055,200	12,479,800	95.6	126.1	128.5
	線	2,490,800	620,438	24.9	54.3	2,442.7
	計	15,546,000	13,100,238	84.3	104.0	134.6
自動車取得税	現	2,165,141,500	2,165,141,500	100.0	104.5	104.5
	線	0	0	-	-	-
	計	2,165,141,500	2,165,141,500	100.0	104.5	104.5
軽油引取税	現	7,987,218,358	7,946,272,407	99.5	96.0	95.8
	線	92,718,019	18,643,739	20.1	125.2	220.7
	計	8,079,936,377	7,964,916,146	98.6	96.3	95.9
石油価格調整税	現	974,759,500	974,759,500	100.0	100.2	100.0
	線	0	0	-	-	-
	計	974,759,500	974,759,500	100.0	100.2	100.0
狩 獵 税	現	5,687,000	5,687,000	100.0	94.8	94.8
	線	0	0	-	-	-
	計	5,687,000	5,687,000	100.0	94.8	94.8
産業廃棄物税	現	71,184,754	71,184,754	100.0	-	-
	線	-	-	-	-	-
	計	71,184,754	71,184,754	100.0	-	-



## 第2款 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 18	21,229,728,000	21,189,587,218	21,189,587,218	0	0	△ 40,140,782	100.0
平成 17	20,582,535,000	20,172,561,717	20,172,561,717	0	0	△ 409,973,283	100.0
差 額	647,193,000	1,017,025,501	1,017,025,501	0	0	369,832,501	0.0
対前年度比	103.1	105.0	105.0	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1,017,025,501円 (5.0%) 増加している。これは、全国の地方消費税が増加したことによるものである。

## 第3款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 18	20,934,977,000	20,954,466,015	20,954,466,015	0	0	19,489,015	100.0
平成 17	7,653,000,000	7,820,779,000	7,820,779,000	0	0	167,779,000	100.0
差 額	13,281,977,000	13,133,687,015	13,133,687,015	0	0	△ 148,289,985	0.0
対前年度比	273.6	267.9	267.9	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ13,133,687,015円 (167.9%) 増加している。これは、所得譲与税が増加したことによるものである。

#### 第4款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 18	603,080,000	603,080,000	603,080,000	0	0	0	100.0
平成 17	8,352,756,000	8,352,756,000	8,352,756,000	0	0	0	100.0
差 額	△ 7,749,676,000	△ 7,749,676,000	△ 7,749,676,000	0	0	0	0.0
対前年度比	7.2	7.2	7.2	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ7,749,676,000円(92.8%)減少している。これは、税源移譲予定特例交付金の減少に伴うものである。

#### 第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 18	196,937,486,000	197,195,519,000	197,195,519,000	0	0	258,033,000	100.0
平成 17	189,436,306,000	189,673,340,000	189,673,340,000	0	0	237,034,000	100.0
差 額	7,501,180,000	7,522,179,000	7,522,179,000	0	0	20,999,000	0.0
対前年度比	104.0	104.0	104.0	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ7,522,179,000円(4.0%)増加している。これは、国庫補助負担金の一般財源化に伴う単位費用の引き上げによる普通交付税の増加によるものである。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 18	422,000,000	442,763,000	442,763,000	0	0	20,763,000	100.0
平成 17	385,000,000	411,650,000	411,650,000	0	0	26,650,000	100.0
差 額	37,000,000	31,113,000	31,113,000	0	0	△ 5,887,000	0.0
対 前 年 比	109.6	107.6	107.6	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ31,113,000円(7.6%)増加している。これは、全国に占める本県シェアの増加によるものである。

## 第7款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 18	1,367,857,000	1,524,062,939	1,340,992,079	16,967,443	166,103,417	△ 26,864,921	88.0
平成 17	1,974,853,000	2,218,352,988	1,972,920,493	77,313,896	168,118,599	△ 1,932,507	88.9
差 額	△ 606,996,000	△ 694,290,049	△ 631,928,414	△ 60,346,453	△ 2,015,182	△ 24,932,414	△ 0.9
対 前 年 比	69.3	68.7	68.0	21.9	98.8	-	-

収入済額は、前年度に比べ631,928,414円(32.0%)減少している。これは、農林水産業費負担金が51,767,052円増加したものの、老人福祉施設負担金374,792,000円、生活保護施設負担金231,395,000円、児童福祉施設負担金52,206,000円及び農林水産業費分担金16,855,316円が減少したことによるものである。

収入未済額は166,103,417円で、これは、主に児童福祉施設負担金136,883,736円及び心身障害者扶養共済事業費負担金16,107,880円である。

第8款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 18	14,777,546,000	15,581,894,547	14,683,085,845	9,762,792	889,045,910	△ 94,460,155	94.2
平成 17	17,606,940,000	18,408,605,427	17,478,024,708	313,417	930,267,302	△ 128,915,292	94.9
差 額	△ 2,829,394,000	△ 2,826,710,880	△ 2,794,938,863	9,449,375	△ 41,221,392	34,455,137	△0.7
対前年度比	83.9	84.6	84.0	3,115.0	95.6	—	—

収入済額は、前年度に比べ2,794,938,863円（16.0%）減少している。これは、主に民生使用料2,240,470,764円、商工労働使用料322,324,991円、教育使用料197,379,012円が減少したことなどによるものである。

収入未済額は889,045,910円で、これは、主に県営住宅使用料814,568,605円、賃貸工場施設使用料36,423,333円及び県営住宅駐車場使用料25,620,032円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 18	185,805,255,089	151,365,479,720	151,365,479,720	0	0	△ 34,439,775,369	100.0
平成 17	194,615,016,535	162,049,048,851	162,049,048,851	0	0	△ 32,565,967,684	100.0
差 額	△ 8,809,761,446	△ 10,683,569,131	△ 10,683,569,131	0	0	△ 1,873,807,685	0.0
対前年度比	95.5	93.4	93.4	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ10,683,569,131円（6.6%）減少している。これは、主に土木費国庫補助金2,263,861,215円、総務費国庫補助金85,919,340円が増加したものの、教育費国庫負担金5,065,864,349円、農業費国庫補助金2,609,967,920円、土木費国庫負担金1,820,893,340円が減少したことによるものである。

## 第10款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 18	2,827,321,000	3,458,070,453	3,360,136,559	25,010,000	72,923,894	532,815,559	97.2
平成 17	3,188,150,000	3,633,597,617	3,541,067,174	0	92,530,443	352,917,174	97.5
差 額	△ 360,829,000	△ 175,527,164	△ 180,930,615	25,010,000	△ 19,606,549	179,898,385	△ 0.3
対前年度比	88.7	95.2	94.9	—	78.8	—	—

収入済額は、前年度に比べ180,930,615円(5.1%)減少している。これは、主に不動産売払収入144,487,245円、財産貸付収入61,507,162円が減少したことによるものである。

収入未済額は72,923,894円で、これは、財産貸付収入66,281,894円及び物品売払収入6,642,000円である。

## 第11款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 18	34,002,000	17,304,100	17,304,100	0	0	△ 16,697,900	100.0
平成 17	623,336,000	613,046,892	613,046,892	0	0	△ 10,289,108	100.0
差 額	△ 589,334,000	△ 595,742,792	△ 595,742,792	0	0	△ 6,408,792	0.0
対前年度比	5.5	2.8	2.8	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ595,742,792円(97.2%)減少している。これは、主に平成17年開催の海フェスタ寄付金及び郵便貯金住宅等事業協会からの寄附金に係る土木費寄附金522,745,892円が皆減したことによるものである。

第12款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 18	16,167,468,000	5,586,300,909	5,586,300,909	0	0	△ 10,581,167,091	100.0
平成 17	16,540,459,000	10,801,943,152	10,801,943,152	0	0	△ 5,738,515,848	100.0
差 額	△ 372,991,000	△ 5,215,642,243	△ 5,215,642,243	0	0	△ 4,842,651,243	0.0
対前年度比	97.7	51.7	51.7	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ5,215,642,243円（48.3%）減少している。これは、国民健康保険広域化等支援基金繰入金299,921,000円が増加したものの、主に繰入取り止めによる7,528,000,000円が減少したことによるものである。

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 18	4,395,335,358	4,395,334,702	4,395,334,702	0	0	△ 656	100.0
平成 17	4,748,968,104	4,748,967,466	4,748,967,466	0	0	△ 638	100.0
差 額	△ 353,632,746	△ 353,632,764	△ 353,632,764	0	0	△ 18	0.0
対前年度比	92.6	92.6	92.6	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ353,632,764円（7.4%）減少している。

## 第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 18	23,162,812,000	26,608,487,708	(504,500) 24,762,174,186	55,692,407	1,791,125,615	1,599,362,186	93.1
平成 17	24,110,477,000	26,582,641,078	(395,100) 24,691,914,803	67,147,161	1,823,974,214	581,437,803	92.9
差 額	△ 947,665,000	25,846,630	(109,400) 70,259,383	△ 11,454,754	△ 32,848,599	1,017,924,383	0.2
対前年度比	96.1	100.1	100.3	82.9	98.2	—	—

(注) 収入済額欄の ( ) 書きは、過誤納金を示す。

収入済額は、前年度に比べて70,259,383円(0.3%)増加している。これは、主に商工貸付金元利収入783,170,409円、土木貸付金元利収入403,342,840円が減少しているものの、総務貸付金元利収入654,406,000円、雑入379,448,128円が増加したことによるものである。

収入未済額は1,791,125,615円で、土木貸付金元利収入1,280,912,000円、雑入383,088,725円及び延滞金、加算金及び過料100,539,243円などである。

## 第15款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 18	71,010,400,000	63,258,800,000	63,258,800,000	0	0	△ 7,751,600,000	100.0
平成 17	64,556,000,000	56,754,000,000	56,754,000,000	0	0	△ 7,802,000,000	100.0
差 額	6,454,400,000	6,504,800,000	6,504,800,000	0	0	50,400,000	0.0
対前年度比	110.0	111.5	111.5	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ6,504,800,000円(11.5%)増加している。これは、農林債3,293,300,000円、臨時財政対策債2,217,000,000円が減少したものの、教育債4,151,600,000円、退職手当債3,000,000,000円が増加したことなどによるものである。

## (2) 歳 出

一般会計歳出決算款別状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳出決算は、予算現額654,296,248,447円、支出済額603,126,173,694円となっており、支出済額の款別構成割合を見ると、構成比の大きなものは教育費27.0%、土木費16.7%、公債費11.8%、民生費10.5%、農林水産業費9.7%の順となっている。

予算現額に対する支出済額の比率（執行率）は、92.2%で、前年度の92.4%より0.2ポイント低下している。

支出済額は、前年度に比べ10,506,987,789円（1.8%）増加している。これは、災害復旧費623,953,300円（45.7%）、農林水産業費7,615,284,245円（11.5%）及び商工費2,362,604,725円（11.1%）が減少したものの、諸支出金4,104,805,420円（13.4%）、公債費3,909,668,379円（5.8%）、衛生費1,009,047,474円（4.3%）、民生費2,465,603,948円（4.0%）が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は38,519,024,484円で、予算現額に対する翌年度繰越額の割合は5.9%で、前年度の5.7%より0.2ポイント上昇している。

不用額は12,651,050,269円で、予算現額に対する不用額の割合は1.9%で、前年度と同率となっている。（別表2参照）

### 歳出決算款別の状況

（単位：円、%）

科目	予算現額	支出済額	支出済額の構成比	予算現額に対する支出済額の比率	支出済額対前年度伸び率	繰越費通次繰	繰越明許費	事故繰越し	不用額	
1 議会費	1,393,902,000	1,358,799,584	0.2	97.5	△ 1.7	0	0	0	35,102,416	
2 総務費	33,826,041,550	32,692,990,288	5.4	96.7	3.3	0	0	0	1,133,051,262	
3 民生費	65,758,165,000	63,489,253,122	10.5	96.5	4.0	0	594,496,400	0	1,674,415,478	
4 衛生費	24,904,888,000	24,472,062,337	4.1	98.3	4.3	0	2,385,000	0	430,440,663	
5 労働費	2,069,093,000	1,912,590,057	0.3	92.4	△ 7.8	0	0	0	156,502,943	
6 農林水産業費	64,880,946,772	58,335,445,806	9.7	89.9	△ 11.5	0	5,718,759,464	0	826,741,502	
7 商工費	19,559,219,000	18,954,929,949	3.1	96.9	△ 11.1	0	0	14,908,000	589,381,051	
8 土木費	132,021,219,026	100,779,940,658	16.7	76.3	3.4	0	30,209,145,651	0	1,032,132,717	
9 警察費	32,155,393,000	31,880,273,162	5.3	99.1	3.2	0	0	0	275,119,838	
10 教育費	166,194,163,091	162,695,641,500	27.0	97.9	2.8	0	1,596,327,949	0	1,902,193,642	
11 災害復旧費	4,023,123,008	742,634,208	0.1	18.5	△ 45.7	0	383,002,020	0	2,897,486,780	
12 公債費	71,930,363,000	71,138,413,440	11.8	98.9	5.8	0	0	0	791,949,560	
13 諸支出金	35,397,260,000	34,673,199,583	5.7	98.0	13.4	0	0	0	724,060,417	
14 予備費	182,472,000	0	0.0	0.0	-	0	0	0	182,472,000	
合計	平成18年度	654,296,248,447	603,126,173,694	100.0	92.2	1.8	0	38,504,116,484	14,908,000	12,651,050,269
	平成17年度	641,314,818,639	592,619,185,905	100.0	92.4	△ 2.9	0	36,748,380,447	0	11,947,252,287
増減額	12,981,429,808	10,506,987,789		△ 0.2		0	1,755,736,037	14,908,000	703,797,982	



第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 18	1,393,902,000	1,358,799,584	0	35,102,416	97.5
平成 17	1,426,168,000	1,381,695,085	0	44,472,915	96.9
差 額	△ 32,266,000	△ 22,895,501	0	△ 9,370,499	0.6
対 前 年 比	97.7	98.3	—	78.9	—

支出済額は、議会費847,266,821円及び事務局費511,532,763円で、前年度に比べ22,895,501円(1.7%)減少している。これは、主に議会費17,164,741円が減少したことによるものである。

不用額は35,102,416円で、費用弁償等の執行残によるものである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 18	33,826,041,550	32,692,990,288	0	1,133,051,262	96.7
平成 17	33,031,480,000	31,643,014,637	201,183,550	1,187,281,813	95.8
差 額	794,561,550	1,049,975,651	△ 201,183,550	△ 54,230,551	0.9
対 前 年 比	102.4	103.3	皆減	95.4	—

支出済額は、計画調査費4,877,590,988円、人事管理費4,875,321,974円、企画総務費4,419,072,403円、諸費3,667,388,423円、一般管理費3,576,119,362円、賦課徴収費2,566,378,028円などで、前年度に比べ1,049,975,651円(3.3%)増加している。これは衆議院議員総選挙費570,671,585円、人口社会統計費534,080,278円、賦課徴収費156,803,160円が減少したものの、人事管理費1,165,395,525円、計画調査費612,833,937円、支庁及び地方事務所費437,985,870円、県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費406,548,901円が増加したことなどによるものである。

不用額は1,133,051,262円で、人事管理費の退職手当の執行残、賦課徴収費の法人二税の還付金が当初見込みより少なかったことなどによるものである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 18	65,758,165,000	63,489,253,122	594,496,400	1,674,415,478	96.5
平成 17	62,835,762,000	61,023,649,174	643,391,000	1,168,721,826	97.1
差 額	2,922,403,000	2,465,603,948	△ 48,894,600	505,693,652	△ 0.6
対 前 年 比	104.7	104.0	92.4	143.3	—

支出済額は、老人福祉費18,244,221,948円、国民健康保険指導費13,638,299,633円、児童措置費10,823,239,588円、生活保護扶助費5,638,763,294円、身体障害者福祉費3,766,348,432円、児童福祉総務費3,193,978,311円、社会福祉総務費2,315,476,358円などで、前年度に比べ2,465,603,948円(4.0%)増加している。これは、老人福祉施設費2,067,581,155円、社会福祉総務費871,267,182円、生活保護施設費407,924,545円が減少したものの、国民健康保険指導費2,407,908,774円、児童措置費1,819,411,037円、老人福祉費1,027,017,120円が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、老人福祉施設費508,208,000円、身体障害者福祉費44,554,000円、児童福祉施設費41,734,400円で、前年度に比べ48,894,600円減少している。

不用額は1,674,415,478円で、負担金、補助及び交付金で、診療報酬改定による支弁額の減及び重度心身障害者医療費助成の実績減などによるものである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 18	24,904,888,000	24,472,062,337	2,385,000	430,440,663	98.3
平成 17	24,161,209,000	23,463,014,863	120,144,000	578,050,137	97.1
差 額	743,679,000	1,009,047,474	△ 117,759,000	△ 147,609,474	1.2
対 前 年 比	103.1	104.3	2.0	74.5	—

支出済額は、病院事業会計繰出金6,813,599,000円、精神衛生費6,714,709,427円、保健所費2,858,259,082円などで、前年度に比べ1,009,047,474円(4.3%)増加している。これは、食品衛生指導費228,452,984円、保健所費169,284,326円が減少したものの、病院事業会計繰出金890,102,000円、予防費145,843,522円、医務費131,825,800円が増加したことなどによるものである。

不用額は430,440,663円で、負担金、補助及び交付金で地域生活支援センターの廃止に伴う不用及び社会復帰施設の国庫補助基準額の減などによるものである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 18	円 2,069,093,000	円 1,912,590,057	円 0	円 156,502,943	% 92.4
平成 17	2,293,398,000	2,074,013,295	0	219,384,705	90.4
差 額	△ 224,305,000	△ 161,423,238	0	△ 62,881,762	2.0
対 前 年 比	90.2	92.2	—	71.3	—

支出済額は、労政総務費1,127,185,991円、職業能力開発校費563,700,386円などで、前年度に比べ161,423,238円(7.8%)減少している。これは、主に労働福祉費83,275,234円が減少したことによるものである。

不用額は156,502,943円で、負担金、補助及び交付金で、コールセンター人材育成事業の実績減に伴う不用、委託料で、就職支援経費の実績減などによるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 18	64,880,946,772	58,335,445,806	5,718,759,464	826,741,502	89.9
平成 17	73,106,428,463	65,950,730,051	5,605,057,772	1,550,640,640	90.2
差 額	△ 8,225,481,691	△ 7,615,284,245	113,701,692	△ 723,899,138	△ 0.3
対 前 年 比	88.7	88.5	102.0	53.3	—

支出済額は、土地改良費26,682,805,746円、漁港漁場整備費8,440,121,247円、農地防災事業費3,114,268,700円、農業総務費2,949,750,708円、畜産振興費1,863,217,263円などで、前年度に比べ7,615,284,245円(11.5%)減少している。これは、植物防疫費93,822,543円、造林費69,457,404円が増加したものの、農業試験場費4,100,930,489円、土地改良費1,034,127,431円、漁港漁場整備費905,243,653円、漁業取締費220,933,861円が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、漁港漁場整備費2,447,600,516円、土地改良費2,214,704,845円、農業振興費351,011,000円などで、前年度に比べ113,701,692円増加している。

不用額は826,741,502円で、特産振興費で委託内容変更に伴う執行残及び国庫内示額の減、畜産振興費でおきなわブランド豚作出事業等の国庫内示額の減、土地改良費で事業地区変更に伴う執行残などによるものである。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 18	19,559,219,000	18,954,929,949	14,908,000	589,381,051	96.9
平成 17	22,021,120,000	21,317,534,674	0	703,585,326	96.8
差 額	△ 2,461,901,000	△ 2,362,604,725	14,908,000	△ 114,204,275	0.1
対 前 年 比	88.8	88.9	皆増	83.8	—

支出済額は、中小企業振興費12,925,932,568円、工鉱業振興費2,387,082,031円、観光費1,292,160,189円などで、前年度に比べ2,362,604,725円(11.1%)減少している。

これは、資源エネルギー対策費76,867,518円、商業振興費3,995,572円が増加したものの、観光費1,291,220,546円、中小企業振興費933,950,384円、工鉱業振興費124,891,012円が減少したことなどによるものである。

不用額は589,381,051円で、負担金、補助及び交付金で、通信コスト低減化支援事業等の実績減、県単融資及び設備貸与事業の実績の減などによるものである。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 18	132,021,219,026	100,779,940,658	30,209,145,651	1,032,132,717	76.3
平成 17	127,215,349,008	97,491,301,225	28,432,791,026	1,291,256,757	76.6
差 額	4,805,870,018	3,288,639,433	1,776,354,625	△ 259,124,040	△ 0.3
対 前 年 比	103.8	103.4	106.2	79.9	—

支出済額は、道路新設改良費30,759,680,944円、街路事業費15,234,713,582円、港湾建設費9,282,899,100円、空港建設費6,371,165,359円などで、前年度に比べ3,288,639,433円(3.4%)増加している。これは、港湾建設費3,007,885,763円、道路新設改良費548,203,916円、土地区画整理費384,594,000円が減少したものの、空港建設費4,292,710,848円、街路事業費1,298,640,772円、海岸建設費727,588,359円、橋りょう維持費517,647,748円が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、道路新設改良費10,597,858,568円、街路事業費4,728,356,258円、港湾建設費3,341,134,926円、河川改良費2,520,576,208円などで、前年度に比べ1,776,354,625円増加している。

不用額は1,032,132,717円で、住宅建設費でコストの縮減及び入札残による不用、河川改良費で河川等災害関連事業として採択される災害が発生しなかったことによる事業費全額が不用となったことなどによるものである。

### 第9款 警察費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 18	32,155,393,000	31,880,273,162	0	275,119,838	99.1
平成 17	31,225,010,000	30,904,373,929	25,000,000	295,636,071	99.0
差 額	930,383,000	975,899,233	△ 25,000,000	△ 20,516,233	0.1
対 前 年 比	103.0	103.2	皆減	93.1	—

支出済額は、警察本部費27,248,534,604円、交通指導取締費1,375,546,601円、警察施設費1,236,147,788円などで、前年度に比べ975,899,233円(3.2%)増加している。これは、一般警察活動費29,092,688円が減少したものの、警察本部費576,141,903円、警察施設費397,189,169円が増加したことなどによるものである。

不用額は275,119,838円で、職員手当等の執行残などによるものである。

### 第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 18	166,194,163,091	162,695,641,500	1,596,327,949	1,902,193,642	97.9
平成 17	160,922,451,367	158,206,132,240	1,522,294,091	1,194,025,036	98.3
差 額	5,271,711,724	4,489,509,260	74,033,858	708,168,606	△ 0.4
対 前 年 比	103.3	102.8	104.9	159.3	—

支出済額は、教職員費(小学校費)49,464,300,843円、高等学校総務費39,269,969,579円、教職員費(中学校費)31,288,931,543円、養護学校費13,454,480,228円、文化財保護費8,995,763,260円などで、前年度に比べ4,489,509,260円(2.8%)増加している。これは、高等学校総務費1,424,839,609円、教職員費(小学校費)530,077,679円が減少したものの、文化財保護費4,513,492,406円、養護学校費852,554,684円、教職員費(中学校)704,907,856円が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、学校建設費(高等学校費)942,903,991円、学校建設費(中学校費)

586,206,054円などで前年度に比べ74,033,858円増加している。

不用額は1,902,193,642円で、退職手当等の執行残及び工事請負費の入札残などによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 18	4,023,123,008	742,634,208	383,002,020	2,897,486,780	18.5
平成 17	4,456,992,801	1,366,587,508	198,519,008	2,891,886,285	30.7
差 額	△ 433,869,793	△ 623,953,300	184,483,012	5,600,495	△ 12.2
対 前 年 比	90.3	54.3	192.9	100.2	—

支出済額は、河川等災害復旧費314,478,748円 港湾災害復旧費89,764,110円、漁業用施設災害復旧費88,193,250円などで、前年度に比べ623,953,300円(45.7%)減少している。これは、公立学校施設等災害復旧費85,276,103円が増加したものの、耕地災害復旧費280,991,225円、港湾災害復旧費183,180,760円、河川等災害復旧費107,961,934円が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、漁港用施設災害復旧費163,108,000円、河川等災害復旧費105,033,040円、港湾災害復旧費54,830,980円などで、前年度に比べ184,483,012円増加している。

不用額は2,897,486,780円で、災害発生が見込みより少なかったことなどによるものである。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 18	71,930,363,000	71,138,413,440	0	791,949,560	98.9
平成 17	67,590,901,000	67,228,745,061	0	362,155,939	99.5
差 額	4,339,462,000	3,909,668,379	0	429,793,621	△ 0.6
対 前 年 比	106.4	105.8	—	218.7	—

支出済額は、元金57,667,134,704円、利子13,440,298,623円、公債諸費30,980,113円で、前年度に比べ3,909,668,379円(5.8%)増加している。これは、利子684,216,351円、公債諸費55,678,028円が減少したものの、元金4,649,562,758円が増加したことによるものである。

不用額は791,949,560円で、借換債の元金償還分が皆減したこと及び借入利率が低かったことなどによるものである。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 18	35,397,260,000	34,673,199,583	0	724,060,417	98.0
平成 17	30,847,563,000	30,568,394,163	0	279,168,837	99.1
差 額	4,549,697,000	4,104,805,420	0	444,891,580	△ 1.1
対 前 年 比	114.7	113.4	-	259.4	-

支出済額は、地方消費税清算金13,667,217,218円、地方消費税交付金10,650,975,000円、減債基金積立金2,588,265,000円、退職手当基金積立金2,508,082,000円などで、前年度に比べ4,104,805,420円（13.4%）増加している。これは、地域振興基金積立金501,623,000円、利子割交付金139,052,000円、特別会計等繰出金93,577,439円が減少したものの、退職手当基金積立金1,402,551,412円、地方消費税清算金1,386,961,501円、減債基金積立金964,567,715円が増加したことなどによるものである。

不用額は724,060,417円で、地方消費税清算金が地方消費税のうち譲渡割について景気の伸びが見込みより低かったことなどによるものである。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 計 上 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
平成 18	200,000,000	17,528,000	182,472,000
平成 17	200,000,000	19,014,000	180,986,000
差 額	0	△ 1,486,000	1,486,000
対 前 年 比	100.0	92.2	100.8

予備費充用額17,528,000円は、長雨土砂災害における災害救助に充てる経費で、民生費の使用料及び賃借料と負担金、補助及び交付金である。

## 8 特別会計歳入歳出決算

### (1) 歳入総括

区分	会 計 名	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額
ア	農業改良資金特別会計	320,593,000	1,321,186,940	663,796,376	0
イ	小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,638,639,000	6,705,288,982	3,203,637,710	0
ウ	中小企業振興資金特別会計	450,569,000	428,409,640	428,409,640	0
エ	下地島空港特別会計	729,554,000	799,602,955	799,140,167	0
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	197,532,000	554,915,458	250,561,211	0
カ	下水道事業特別会計	12,925,105,595	12,690,225,842	12,690,225,842	0
キ	所有者不明土地管理特別会計	165,531,000	169,422,865	161,697,316	0
	旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計（一般勘定）	0	0	0	0
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	131,487,000	764,650,335	673,149,448	0
ケ	中央卸売市場事業特別会計	564,268,000	574,099,283	552,158,448	8,380,912
コ	林業改善資金特別会計	20,344,000	97,327,351	49,346,823	0
サ	中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	2,561,177,000	2,521,503,066	2,521,503,066	0
シ	宜野湾港整備事業特別会計	1,009,181,000	1,033,384,823	1,030,562,497	0
ス	自由貿易地域特別会計	653,837,000	782,633,712	688,286,247	0
セ	産業振興基金特別会計	254,609,000	254,541,454	254,541,454	0
ソ	中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	1,009,220,000	810,504,413	807,496,413	3,008,000
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	6,528,097,000	7,123,611,991	7,123,611,991	0
チ	駐車場事業特別会計	274,068,000	274,009,518	274,009,518	0
ツ	公共用地先行取得事業特別会計	369,257,000	371,953,460	371,953,460	0
テ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	265,242,000	385,972,879	385,972,879	0
	合 計	30,068,310,595	37,663,244,967	32,930,060,506	11,388,912

農業改良資金特別会計ほか18特別会計の歳入決算額は合計で、予算現額30,068,310,595円、調定額37,663,244,967円、収入済額32,930,060,506円、収入未済額4,721,795,549円で、予算現額に対する収入済額の割合は109.5%、調定額に対する収入済額の割合は87.4%となっている。

収入済額は前年度に比べ1,140,125,174円（3.6%）増となっている。これは、中城湾港マリン・タウン特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計が増加したことなどによるものである。

なお、会計別にみると前年度に比べ増加している会計が9会計となっている。

不納欠損額11,388,912円は、企業の倒産、所在不明等により債権回収の見込みがなく、消滅時効も完成していることから不納欠損処理したものである。

収入未済額は前年度に比べ178,592,795円（3.9%）増加している。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計が140,150,218円（4.2%）増加したことなどによるものである。



(単位：円、%)

収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	前年度収入済額	収入済額の対前年度比較		区分
					増減(△)額	増減率	
657,390,564	343,203,376	207.1	50.2	519,707,881	144,088,495	27.7	ア
3,501,651,272	1,564,998,710	195.5	47.8	2,386,407,489	817,230,221	34.2	イ
0	△ 22,159,360	95.1	100.0	488,594,733	△ 60,185,093	△ 12.3	ウ
462,788	69,586,167	109.5	99.9	829,456,821	△ 30,316,654	△ 3.7	エ
304,354,247	53,029,211	126.8	45.2	221,870,457	28,690,754	12.9	オ
0	△ 234,879,753	98.2	100.0	14,115,641,027	△ 1,425,415,185	△ 10.1	カ
7,725,549	△ 3,833,684	97.7	95.4	166,259,225	△ 4,561,909	△ 2.7	キ
0	0	-	-	611,682,752	△ 611,682,752	△ 100.0	
91,500,887	541,662,448	512.0	88.0	631,960,667	41,188,781	6.5	ク
13,559,923	△ 12,109,552	97.9	96.2	659,157,622	△ 106,999,174	△ 16.2	ケ
47,980,528	29,002,823	242.6	50.7	53,631,803	△ 4,284,980	△ 8.0	コ
0	△ 39,673,934	98.5	100.0	3,663,452,530	△ 1,141,949,464	△ 31.2	サ
2,822,326	21,381,497	102.1	99.7	1,436,033,687	△ 405,471,190	△ 28.2	シ
94,347,465	34,449,247	105.3	87.9	303,439,819	384,846,428	126.8	ス
0	△ 67,546	100.0	100.0	264,846,842	△ 10,305,388	△ 3.9	セ
0	△ 201,723,587	80.0	99.6	710,498,239	96,998,174	13.7	ソ
0	595,514,991	109.1	100.0	3,718,330,102	3,405,281,889	91.6	タ
0	△ 58,482	100.0	100.0	166,064,387	107,945,131	65.0	チ
0	2,696,460	100.7	100.0	470,528,875	△ 98,575,415	△ 20.9	ツ
0	120,730,879	145.5	100.0	372,370,374	13,602,505	3.7	テ
4,721,795,549	2,861,749,911	109.5	87.4	31,789,935,332	1,140,125,174	3.6	

収入未済額を会計別にみると、収入未済額の大きいものは小規模企業者等設備導入資金特別会計の3,501,651,272円、次いで農業改良資金特別会計の657,390,564円、母子寡婦福祉資金特別会計の304,354,247円の順となっている。これらは、事業の業績不振や倒産などにより借受人が貸付金の償還を延滞していることなどによるものである。

また、収入未済額を類型別にみると、貸付事業を実施している農業改良資金特別会計他4会計で、4,602,877,498円、97.5%を占めている。次いで、行政財産の使用許可に基づく施設使用料等の未済額が自由貿易地域特別会計他2会計で、110,729,714円、2.3%、その他2会計で8,188,337円、0.2%となっている。

## (2) 歳出総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
ア	農業改良資金特別会計	320,593,000	153,941,843	0	166,651,157
イ	小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,638,639,000	1,436,220,335	0	202,418,665
ウ	中小企業振興資金特別会計	450,569,000	428,392,921	0	22,176,079
エ	下地島空港特別会計	729,554,000	698,460,861	0	31,093,139
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	197,532,000	171,708,992	0	25,823,008
カ	下水道事業特別会計	12,925,105,595	12,100,921,432	618,195,538	205,988,625
キ	所有者不明土地管理特別会計	165,531,000	23,701,044	0	141,829,956
	旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計（一般勘定）	0	0	0	0
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	131,487,000	13,238,833	0	118,248,167
ケ	中央卸売市場事業特別会計	564,268,000	549,683,141	0	14,584,859
コ	林業改善資金特別会計	20,344,000	20,248,818	0	95,182
サ	中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	2,561,177,000	2,521,327,126	0	39,849,874
シ	宜野湾港整備事業特別会計	1,009,181,000	954,104,425	48,384,000	6,692,575
ス	自由貿易地域特別会計	653,837,000	643,977,451	0	9,859,549
セ	産業振興基金特別会計	254,609,000	246,071,224	0	8,537,776
ソ	中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	1,009,220,000	785,601,640	0	223,618,360
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	6,528,097,000	6,076,552,334	376,415,878	75,128,788
チ	駐車場事業特別会計	274,068,000	273,708,457	0	359,543
ツ	公共用地先行取得事業特別会計	369,257,000	369,255,673	0	1,327
テ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	265,242,000	259,109,628	0	6,132,372
	合 計	30,068,310,595	27,726,226,178	1,042,995,416	1,299,089,001

農業改良資金特別会計ほか18特別会計の歳出決算額は合計で、予算現額30,068,310,595円、支出済額27,726,226,178円、翌年度繰越額1,042,995,416円、不用額1,299,089,001円で、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は92.2%で、前年度の87.6%に比べ4.6ポイント上回っている。

支出済額は前年度に比べ1,987,022,500円（7.7%）増加している。これは、中城湾港マリン・タウン特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計、自由貿易地域特別会計が増加したことなどによるものである。

なお、会計別にみると前年度に比べ増加している会計が11会計となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、予算現額に対する割合は3.5%で前年度の3.0%に比べ0.5ポイント上回っている。

(単位：円、%)

予算現額に対する 支出済額の割合 (執行率)	予算現額に対す る不用額の割合	前年度支出済額	支出済額の対前年度比較		区分
			増減(△)額	増減率	
48.0	52.0	32,752,335	121,189,508	370.0	ア
87.6	12.4	686,725,282	749,495,053	109.1	イ
95.1	4.9	468,873,093	△ 40,480,172	△ 8.6	ウ
95.7	4.3	698,078,567	382,294	0.1	エ
86.9	13.1	160,186,625	11,522,367	7.2	オ
93.6	1.6	13,696,004,956	△ 1,595,083,524	△ 11.6	カ
14.3	85.7	25,931,734	△ 2,230,690	△ 8.6	キ
—	—	610,734,000	△ 610,734,000	△ 100.0	
10.1	89.9	34,673,301	△ 21,434,468	△ 61.8	ク
97.4	2.6	654,291,047	△ 104,607,906	△ 16.0	ケ
99.5	0.5	11,987,980	8,260,838	68.9	コ
98.4	1.6	3,661,754,858	△ 1,140,427,732	△ 31.1	サ
94.5	0.7	844,558,279	109,546,146	13.0	シ
98.5	1.5	266,038,362	377,939,089	142.1	ス
96.6	3.4	249,618,388	△ 3,547,164	△ 1.4	セ
77.8	22.2	695,904,962	89,696,678	12.9	ソ
93.1	1.2	2,062,690,332	4,013,862,002	194.6	タ
99.9	0.1	165,170,994	108,537,463	65.7	チ
100.0	0.0	467,831,088	△ 98,575,415	△ 21.1	ツ
97.7	2.3	245,397,495	13,712,133	5.6	テ
92.2	4.3	25,739,203,678	1,987,022,500	7.7	

繰越の理由は、関係機関との調整及び設計調整に日数を要したことなどとなっている。

不用額は前年度の2,745,823,632円に比べ1,446,734,631円(52.7%)減少している。

また、予算現額に対する割合は4.3%で前年度の9.3%に比べ5.0ポイント下回っている。

不用額の主なものは、中城湾港(新港地区)整備事業特別会計、下水道事業特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計で、中城湾港(新港地区)整備事業特別会計の不用額223,618,360円は当初予定の施設用地舗装工事の変更、下水道事業特別会計の不用額205,988,625円は経費節減及びガス発電機点検委託業務等の減による不用である。

## (3) 実質収支・単年度収支の状況

(単位：円)

区分	会計名	歳入歳出 差引額 ①	翌年度へ繰 り越すべき 財源 ②	平成18年度 実質収支額 ③ (①-②)	平成17年度 実質収支額 ④	単年度収支額 ③-④
ア	農業改良資金特別会計	509,854,533	0	509,854,533	486,955,546	22,898,987
イ	小規模企業者等設備導入資金 特別会計	1,767,417,375	0	1,767,417,375	1,699,682,207	67,735,168
ウ	中小企業振興資金特別会計	16,719	0	16,719	19,721,640	△ 19,704,921
エ	下地島空港特別会計	100,679,306	0	100,679,306	131,378,254	△ 30,698,948
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	78,852,219	0	78,852,219	61,683,832	17,168,387
カ	下水道事業特別会計	589,304,410	120,372,538	468,931,872	335,320,176	133,611,696
キ	所有者不明土地管理特別会計	137,996,272	0	137,996,272	140,327,491	△ 2,331,219
	旧琉球政府の債権及び債務の処理 に関する特別会計（一般勘定）	0	0	0	948,752	△ 948,752
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	659,910,615	0	659,910,615	597,287,366	62,623,249
ケ	中央卸売市場事業特別会計	2,475,307	0	2,475,307	4,866,575	△ 2,391,268
コ	林業改善資金特別会計	29,098,005	0	29,098,005	41,643,823	△ 12,545,818
サ	中城湾港（新港地区）臨海部土地 造成事業特別会計	175,940	0	175,940	1,697,672	△ 1,521,732
シ	宜野湾港整備事業特別会計	76,458,072	48,384,000	28,074,072	590,555,408	△ 562,481,336
ス	自由貿易地域特別会計	44,308,796	0	44,308,796	37,401,457	6,907,339
セ	産業振興基金特別会計	8,470,230	0	8,470,230	15,228,454	△ 6,758,224
ソ	中城湾港（新港地区）整備事業 特別会計	21,894,773	0	21,894,773	14,049,277	7,845,496
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	1,047,059,657	115,878	1,046,943,779	1,654,440,770	△ 607,496,991
チ	駐車場事業特別会計	301,061	0	301,061	893,393	△ 592,332
ツ	公共用地先行取得事業特別会計	2,697,787	0	2,697,787	2,697,787	0
テ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地 造成事業特別会計	126,863,251	0	126,863,251	126,972,879	△ 109,628
	合計	5,203,834,328	168,872,416	5,034,961,912	5,963,752,759	△ 928,790,847

農業改良資金特別会計ほか18会計の実質収支額は、全ての特別会計で黒字であるが、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支では、中城湾港マリン・タウン特別会計ほか11会計が赤字となっている。

## (4) 一般会計繰入金、繰出金の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	平成18年度		平成17年度		対前年度比較増減	
		一般会計繰入金	繰出金	一般会計繰入金	繰出金	一般会計繰入金	繰出金
特別会計	農業改良資金	18,209,000	730,000	23,047,000	0	△ 4,838,000	730,000
	小規模企業者等設備導入資金	0	150,000,000	0	0	0	150,000,000
	中小企業振興資金	220,514,000	0	247,976,000	0	△ 27,462,000	0
	母子寡婦福祉資金	19,629,000	0	17,027,000	0	2,602,000	0
	下水道事業	825,000,000	0	851,000,000	0	△ 26,000,000	0
	旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する	0	0	0	610,734,000	0	△ 610,734,000
	沿岸漁業改善資金	0	0	1,043,000	0	△ 1,043,000	0
	中央卸売市場事業	202,860,000	0	208,985,829	0	△ 6,125,829	0
	林業改善資金	313,000	0	220,000	0	93,000	0
	宜野湾港整備事業	141,248,000	498,976,000	0	0	141,248,000	498,976,000
	自由貿易地域	64,540,000	0	64,320,000	0	220,000	0
	産業振興基金	91,249,000	0	107,441,000	0	△ 16,192,000	0
	中城湾港(新港地区)整備事業	390,822,000	0	422,750,000	0	△ 31,928,000	0
	中城湾港マリン・タウン	51,350,000	0	50,523,353	0	826,647	0
	駐車場事業	59,500,000	0	55,000,000	0	4,500,000	0
	公共用地取得事業	369,255,673	0	467,831,088	0	△ 98,575,415	0
合 計	2,454,489,673	649,706,000	2,517,164,270	610,734,000	△ 62,674,597	38,972,000	

平成18年度における一般会計繰入金、繰出金の決算額は、一般会計繰入金2,454,489,673円、繰出金649,706,000円で、前年度に比べ一般会計繰入金が62,674,597円(2.5%)の減少、繰出金が38,972,000円(6.4%)増加している。

一般会計繰入金が減少したのは、公共用地先行取得事業特別会計の公債費の元金や利子が減少したことなどによるものである。

繰出金が増加したのは、宜野湾港土地造成事業の終了に伴い、一般会計へ繰出したためである。

平成18年度の一般会計繰入金と繰出金の差額を見ると、1,804,783,673円の繰入超過であり、前年度の繰入超過額1,906,430,270円に比べて101,646,597円(5.3%)減少している。

## (5) 個別特別会計（歳入・歳出）

## ア 沖縄県農業改良資金特別会計

## 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成18	320,593,000	1,321,186,940	663,796,376	0	657,390,564	343,203,376	50.2
平成17	369,610,000	1,141,608,001	519,707,881	0	621,900,120	150,097,881	45.5
差額	△49,017,000	179,578,939	144,088,495	0	35,490,444	193,105,495	4.7
対前年度比	86.7	115.7	127.7	—	105.7	—	—

## 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18	320,593,000	153,941,843	0	166,651,157	48.0
平成17	369,610,000	32,752,335	0	336,857,665	8.9
差額	△49,017,000	121,189,508	0	△170,206,508	39.1
対前年度比	86.7	470.0	—	49.5	—

この会計は、農業改良資金助成法に基づき、新たな農業部門の経営若しくは農畜産物の加工の事業の経営を開始する場合等に、国の助成のもとに造成された資金の貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額663,796,376円、支出済額153,941,843円で、歳入歳出差引額は509,854,533円となっている。

収入済額は、繰越金486,955,546円、貸付金元利収入117,262,685円、県債34,891,000円等で、前年度に比べ144,088,495円(27.7%)増加している。これは、繰越金187,970,261円等が増加したことなどによるものである。

収入未済額は、貸付金元利収入573,541,903円、違約金及び延納利息83,815,031円等で、営農業績不振などにより貸付金の返済が遅滞しているものである。

支出済額は、貸付事業費の貸付金45,821,000円、管理指導事務費の委託料2,224,121円等で前年度に比べ121,189,508円(370.0%)増加している。これは国庫補助金の自主納付及び就農支援資金借受需要の増等によるものである。

不用額は、貸付事業費の貸付金163,179,000円、管理指導事務費の委託料1,653,879円等で、貸付実績が計画を下回ったためである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農業改良資金	354	1,006,975	2	4,147	292 (24)	105,512	332	905,610
就農支援資金	15	102,300	6	41,674	10 (1)	11,750	20	132,224
合 計	369	1,109,275	8	45,821	302 (25)	117,262	352	1,037,834

(注) 本年度償還額欄の( )書きは、本年度償還完了件数を示す。

イ 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成18	1,638,639,000	6,705,288,982	3,203,637,710	0	3,501,651,272	1,564,998,710	47.8
平成17	1,275,199,000	5,750,907,808	2,386,407,489	2,999,265	3,361,501,054	1,111,208,489	41.5
差 額	363,440,000	954,381,174	817,230,221	△ 2,999,265	140,150,218	453,790,221	6.3
対前 年度 比	128.5	116.6	134.2	皆減	104.2	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18	1,638,639,000	1,436,220,335	0	202,418,665	87.6
平成17	1,275,199,000	686,725,282	0	588,473,718	53.9
差 額	363,440,000	749,495,053	0	△ 386,055,053	33.7
対前 年度 比	128.5	209.1	—	34.4	—

この会計は、中小企業の設備近代化及び構造の高度化を図るために、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸し付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3,203,637,710円、支出済額1,436,220,335円で、歳入歳出差引額は1,767,417,375円となっている。

収入済額は、繰越金1,699,682,207円、貸付金元利収入1,496,079,124円等で、前年度に比べ817,230,221円(34.2%)増加している。これは、貸付金元利収入が651,021,609円増加したことなどによるものである。貸付金元利収入の大幅な増は、繰上償還があったことによるものである。

収入未済額は、貸付金元利収入3,440,092,415円等で、前年度に比べ140,150,218円(4.2%)増加している。

支出済額は、公債費の元金1,070,063,396円、小規模企業者等設備導入資金助成費の償還金、利子及び割引料150,000,000円、繰出金150,000,000円、公債費の利子48,949,432円等で、前年度に比べ749,495,053円(109.1%)増加している。

これは、公債費の元金426,218,234円、小規模企業者等設備導入資金助成費の償還金、利子及び割引料が150,000,000円、繰出金が150,000,000円増加したことなどによるものである。

不用額は、小規模企業者等設備導入資金助成費の貸付金192,505,000円、公債費の利子3,428,568円等で、貸付企業件数及び貸付規模が減少したことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
高度化資金	61	14,247,964	0	0	50 (10)	1,338,008	51	12,909,956
設備近代化資金	24	116,708	0	0	10 (1)	1,415	23	115,293
設備導入資金	3	66,302	0	0	3 (0)	15,836	3	50,466
設備貸与資金	8	443,510	1	7,495	6 (0)	103,094	9	347,911
合計	96	14,874,484	1	7,495	69 (11)	1,458,353	86	13,423,626

(注) 本年度償還額欄の( )書きは、本年度償還完了件数を示す。



ウ 沖縄県中小企業振興資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成18	450,569,000	428,409,640	428,409,640	0	0	△ 22,159,360	100.0
平成17	500,569,000	488,594,733	488,594,733	0	0	△ 11,974,267	100.0
差額	△ 50,000,000	△ 60,185,093	△ 60,185,093	0	0	△ 10,185,093	0.0
対前年度比	90.0	87.7	87.7	-	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18	450,569,000	428,392,921	0	22,176,079	95.1
平成17	500,569,000	468,873,093	0	31,695,907	93.7
差額	△ 50,000,000	△ 40,480,172	0	△ 9,519,828	1.4
対前年度比	90.0	91.4	-	70.0	-

この会計は、資本力に乏しく対外的に信用度の低い中小企業の経営安定を図るために資金の貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額428,409,640円、支出済額428,392,921円で、歳入歳出差引額は16,719円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金220,514,000円、貸付金元利収入188,174,000円等で、前年度に比べ60,185,093円(12.3%)減少している。

支出済額は、中小企業振興資金貸付費の貸付金427,840,000円等で、前年度に比べ40,480,172円(8.6%)減少している。

不用額は、中小企業振興資金貸付費の貸付金22,160,000円等で、貸付金の減によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械類貸与資金	11	1,903,125	2	427,840	5 (0)	188,174	13	2,142,791

(注) 本年度償還額欄の( )書きは、本年度償還完了件数を示す。

工 沖縄県下地島空港特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成18	729,554,000	799,602,955	799,140,167	0	462,788	69,586,167	99.9
平成17	757,178,000	829,919,609	829,456,821	0	462,788	72,278,821	99.9
差額	△ 27,624,000	△ 30,316,654	△ 30,316,654	0	0	△ 2,692,654	0.0
対前年度比	96.4	96.3	96.3	—	100.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18	729,554,000	698,460,861	0	31,093,139	95.7
平成17	757,178,000	698,078,567	0	59,099,433	92.2
差額	△ 27,624,000	382,294	0	△ 28,006,294	3.5
対前年度比	96.4	100.1	—	52.6	—

この会計は、下地島空港の建設及び運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額799,140,167円、支出済額698,460,861円で、歳入歳出差引額は100,679,306円となっている。

収入済額は、使用料633,126,290円、繰越金131,378,254円、国庫補助金24,780,000円、雑入5,097,450円等で、前年度に比べ30,316,654円(3.7%)減少している。これは、雑入12,007,681円、繰越金10,133,734円等が減少したことなどによるものである。

収入未済額は、雑入462,788円で、前年度と同額である。

支出済額は下地島空港管理費の委託料509,930,902円、給料45,345,110円、下地島空港建設費の工事請負費25,725,000円等で、前年度に比べ382,294円(0.1%)増加している。

不用額は、下地島空港管理費の職員手当等6,942,174円、下地島空港建設事業費の工事請負費6,415,000円等で、前年度に比べ28,006,294円(47.4%)減少している。

才 沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成18	197,532,000	554,915,458	250,561,211	0	304,354,247	53,029,211	45.2
平成17	198,369,000	517,845,542	221,870,457	0	295,975,085	23,501,457	42.8
差額	△ 837,000	37,069,916	28,690,754	0	8,379,162	29,527,754	2.4
対前年度比	99.6	107.2	112.9	—	102.8	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18	197,532,000	171,708,992	0	25,823,008	86.9
平成17	198,369,000	160,186,625	0	38,182,375	80.8
差額	△ 837,000	11,522,367	0	△ 12,359,367	6.1
対前年度比	99.6	107.2	—	67.6	—

この会計は、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、子が20歳に達したことにより、母子福祉法の対象外となる母子または子のない寡婦に対して経済的な自立の助成と生活意欲の向上を図るため、事業資金、修学資金、住宅資金等を低利で貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額250,561,211円、支出済額171,708,992円で、歳入歳出差引額は78,852,219円となっている。

収入済額は、貸付金元利収入149,866,413円、繰越金61,683,832円等で、前年度に比べ28,690,754円(12.9%)増加している。

収入未済額は、貸付金元利収入298,125,605円等で、前年度に比べ8,379,162円(2.8%)増加している。

支出済額は、母子寡婦福祉費の貸付金160,476,120円等で、前年度に比べ11,522,367円(7.2%)増加している。

不用額は、母子寡婦福祉費の貸付金25,207,880円等で、貸付実績が下回ったことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
母子寡婦福祉資金	2,212	1,221,871	284	160,476	8,143 (525)	149,474	1,971	1,232,873

(注) 本年度償還額欄の( )書きは、本年度償還完了件数を示す。

## カ 沖縄県下水道事業特別会計

### 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成18	12,925,105,595	12,690,225,842	12,690,225,842	0	0	△234,879,753	100.0
平成17	14,523,496,005	14,115,641,027	14,115,641,027	0	0	△407,854,978	100.0
差額	△1,598,390,410	△1,425,415,185	△1,425,415,185	0	0	172,975,225	0.0
対前年度比	89.0	89.9	89.9	-	-	-	-

### 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18	12,925,105,595	12,100,921,432	618,195,538	205,988,625	93.6
平成17	14,523,496,005	13,696,004,956	590,291,595	237,199,454	94.3
差額	△1,598,390,410	△1,595,083,524	27,903,943	△31,210,829	△0.7
対前年度比	89.0	88.4	104.7	86.8	-

この会計は、下水道の建設及びその運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額12,690,225,842円、支出済額12,100,921,432円で、歳入歳出差引額は589,304,410円となっている。

収入済額は、国庫補助金5,143,471,247円、負担金4,905,968,220円、県債1,384,900,000円、一般会計繰入金825,000,000円等で、前年度に比べ1,425,415,185円(10.1%)減少している。

これは、負担金111,695,317円が増加したものの、国庫補助金が1,208,835,223円、繰越金が191,127,494円等が減少したことなどによるものである。

支出済額は、下水道事業費の工事請負費5,982,776,763円、下水道総務費の委託料1,330,116,409円、需用費1,130,893,021円、公債費の元金868,486,410円等で、前年度に比べ1,595,083,524円(11.6%)減少している。

これは、公債費の元金89,326,186円等が増加したものの、下水道事業費の工事請負費が1,464,177,087円、下水道総務費の職員手当等31,547,192円等が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は618,195,538円で、これは、宜野湾浄化センター第3系沈砂池棟築造工事等と関係機関との調整に日数を要したことなどによるものである。

不用額は、下水道総務費の職員手当等90,881,776円、下水道事業費の職員手当等31,571,752円、下水道総務費の委託料22,902,591円等で、経費節減及びガス発電機点検委託業務等の減によるものである。

キ 沖縄県所有者不明土地管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成18	165,531,000	169,422,865	161,697,316	0	7,725,549	△ 3,833,684	95.4
平成17	156,855,000	173,165,256	166,259,225	0	6,906,031	9,404,225	96.0
差額	8,676,000	△ 3,742,391	△ 4,561,909	0	819,518	△ 13,237,909	△ 0.6
対前年度比	105.5	97.8	97.3	-	111.9	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18	165,531,000	23,701,044	0	141,829,956	14.3
平成17	156,855,000	25,931,734	0	130,923,266	16.5
差額	8,676,000	△ 2,230,690	0	10,906,690	△ 2.2
対前年度比	105.5	91.4	-	108.3	-

この会計は、所有権の設定されていない所有者不明の土地の管理のため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額161,697,316円、支出済額23,701,044円で、歳入歳出差引額は137,996,272円となっている。

収入済額は、繰越金140,327,491円、財産運用収入21,077,602円等で、前年度に比べ4,561,909円(2.7%)減少している。これは、繰越金3,638,203円等が減少したことなどによるものである。

収入未済額は、財産運用収入5,660,393円、違約金及び延納利息2,065,156円等で、前年度に比べ819,518円(11.9%)増加している。

支出済額は、土地管理費の給料7,320,300円、職員手当等3,597,978円等で、前年度に比べ2,230,690円(8.6%)減少している。

不用額は、予備費の137,477,000円等である。

なお、平成18年度末における所有者不明土地は1,461筆、725,481.95㎡で、そのうち566筆、78,444.87㎡を民間等に貸付している。

## ク 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成18	131,487,000	764,650,335	673,149,448	0	91,500,887	541,662,448	88.0
平成17	152,563,000	719,454,842	631,960,667	0	87,494,175	479,397,667	87.8
差額	△ 21,076,000	45,195,493	41,188,781	0	4,006,712	62,264,781	0.2
対前年度比	86.2	106.3	106.5	—	104.6	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18	131,487,000	13,238,833	0	118,248,167	10.1
平成17	152,563,000	34,673,301	0	117,889,699	22.7
差額	△ 21,076,000	△ 21,434,468	0	358,468	△ 12.6
対前年度比	86.2	38.2	—	100.3	—

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の経営、操業状態及び生活の改善を目的として、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額673,149,448円、支出済額13,238,833円で、歳入歳出差引額は659,910,615円となっている。

収入済額は、繰越金597,287,366円、貸付金元利収入72,352,000円等で、前年度に比べ41,188,781円(6.5%)増加している。これは、繰越金70,642,546円等が増加したことなどによるものである。

収入未済額は、貸付金元利収入88,933,000円、違約金及び延納利息2,567,887円等で、前年度に比べ4,006,712円(4.6%)増加している。

支出済額は、貸付事業費の貸付金12,205,000円等で、前年度に比べ21,434,468円(61.8%)減少している。

不用額は、貸付事業費の貸付金116,795,000円、管理指導事務費の委託料1,431,787円等である。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

### 貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
沿岸漁業改善資金	243	369,882	8	12,205	176 (29)	72,352	222	309,735

(注) 本年度償還額欄の( )書きは、本年度償還完了件数を示す。

ケ 沖縄県中央卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成18	564,268,000	574,099,283	552,158,448	8,380,912	13,559,923	△ 12,109,552	96.2
平成17	687,636,000	678,784,885	659,157,622	0	19,627,263	△ 28,478,378	97.1
差額	△ 123,368,000	△ 104,685,602	△ 106,999,174	8,380,912	△ 6,067,340	16,368,826	△ 0.9
対前年度比	82.1	84.6	83.8	皆増	69.1	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18	564,268,000	549,683,141	0	14,584,859	97.4
平成17	687,636,000	654,291,047	0	33,344,953	95.2
差額	△ 123,368,000	△ 104,607,906	0	△ 18,760,094	2.2
対前年度比	82.1	84.0	—	43.7	—

この会計は、中央卸売市場の建設及び管理運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額552,158,448円、支出済額549,683,141円で、歳入歳出差引額は2,475,307円となっている。

収入済額は、市場使用料203,604,397円、一般会計繰入金202,860,000円、雑入72,049,476円、県債47,000,000円等で、前年度に比べ106,999,174円(16.2%)減少している。

収入未済額は、雑入9,597,577円、市場使用料3,962,346円等で、前年度に比べ6,067,340円(30.9%)減となっている。

支出済額は、公債費の元金143,690,446円、中央卸売市場管理費の需用費85,501,672円、中央卸売市場建設費の工事請負費64,522,500円等で、前年度に比べ104,607,906円(16.0%)減少している。

不用額は、中央卸売市場建設費の工事請負費4,704,500円、中央卸売市場管理費の需用費3,470,328円等で、経費節減及び国庫補助金の減によるものである。

## コ 沖縄県林業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成18	20,344,000	97,327,351	49,346,823	0	47,980,528	29,002,823	50.7
平成17	20,347,000	101,285,331	53,631,803	0	47,653,528	33,284,803	53.0
差額	△3,000	△3,957,980	△4,284,980	0	327,000	△4,281,980	△2.3
対前年度比	100.0	96.1	92.0	-	100.7	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18	20,344,000	20,248,818	0	95,182	99.5
平成17	20,347,000	11,987,980	0	8,359,020	58.9
差額	△3,000	8,260,838	0	△8,263,838	40.6
対前年度比	100.0	168.9	-	1.1	-

この会計は、林業改善資金助成法に基づき、林業経営の改善、労働災害の防止等を図ることを目的として、林業生産高度化資金、林業労働福祉施設資金及び青年林業者等養成確保資金の貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額49,346,823円、支出済額20,248,818円で、歳入歳出差引額は29,098,005円となっている。

収入済額は、繰越金41,643,823円、貸付金元利収入7,390,000円等で、前年度に比べ4,284,980円(8.0%)減少している。

収入未済額は、貸付金元利収入47,742,000円、違約金及び延納利息238,528円等で、前年度に比べ327,000円(0.7%)増加している。

支出済額は、貸付事業費の貸付金20,000,000円等で、前年度に比べ8,260,838円(68.9%)増加している。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

### 貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
林業改善資金	33	83,322	1	20,000	9 (2)	7,390	32	95,932

(注) 本年度償還額欄の( )書きは、本年度償還完了件数を示す。



サ 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成18	2,561,177,000	2,521,503,066	2,521,503,066	0	0	△ 39,673,934	100.0
平成17	3,725,604,000	3,669,855,534	3,663,452,530	6,403,004	0	△ 62,151,470	99.8
差額	△ 1,164,427,000	△ 1,148,352,468	△ 1,141,949,464	△ 6,403,004	0	22,477,536	0.2
対前年度比	68.7	68.7	68.8	皆減	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18	2,561,177,000	2,521,327,126	0	39,849,874	98.4
平成17	3,725,604,000	3,661,754,858	0	63,849,142	98.3
差額	△ 1,164,427,000	△ 1,140,427,732	0	△ 23,999,268	0.1
対前年度比	68.7	68.9	-	62.4	-

この会計は、工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びに売却を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2,521,503,066円、支出済額2,521,327,126円で、歳入歳出差引額は175,940円となっている。

収入済額は、県債1,903,800,000円、財産売払収入484,161,680円等で、前年度に比べ1,141,949,464円(31.2%)減少している。これは、県債が1,110,200,000円、財産売払収入が33,302,320円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金1,821,432,000円、工鉦業振興費の工事請負費253,372,350円、公債費の利子249,901,051円等で、前年度に比べ1,140,427,732円(31.1%)減少している。

これは、工鉦業振興費の工事請負費が143,373,300円増加したものの、公債費の元金1,241,336,000円、利子16,988,909円等が減少したことによるものである。

シ 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成18	1,009,181,000	1,033,384,823	1,030,562,497	0	2,822,326	21,381,497	99.7
平成17	967,378,900	1,440,306,632	1,436,033,687	0	4,272,945	468,654,787	99.7
差額	41,802,100	△406,921,809	△405,471,190	0	△1,450,619	△447,273,290	0.0
対前年度比	104.3	71.7	71.8	-	66.1	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18	1,009,181,000	954,104,425	48,384,000	6,692,575	94.5
平成17	967,378,900	844,558,279	106,920,000	15,900,621	87.3
差額	41,802,100	109,546,146	△58,536,000	△9,208,046	7.2
対前年度比	104.3	113.0	45.3	42.1	-

この会計は、宜野湾港の建設及び管理運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1,030,562,497円、支出済額954,104,425円で、歳入歳出差引額は76,458,072円となっている。

収入済額は、繰越金591,475,408円、県債190,000,000円、繰入金141,248,000円等で、前年度に比べ405,471,190円(28.2%)減少している。これは、繰越金が507,453,731円増加したものの、財産収入が731,688,580円、県債が357,000,000円減少したことなどによるものである。

支出済額は、港湾建設費の繰出金498,976,000円、公債費の元金185,029,923円、港湾建設費の工事請負費134,854,300円、公債費の利子70,978,417円等で、前年度に比べ109,546,146円(13.0%)増加している。これは、港湾建設費の工事請負費382,892,650円が減少したものの、港湾建設費の繰出金が498,976,000円、公債費の元金8,518,565円等が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は48,384,000円(54.7%減)で、浮き栈橋の改修工事を実施するに当たり、関係者との調整に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は公債費の利子5,046,583円、港湾建設費の備品購入費880,653円等である。

## ス 沖縄県自由貿易地域特別会計

### 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成18	653,837,000	782,633,712	688,286,247	0	94,347,465	34,449,247	87.9
平成17	277,411,000	397,787,284	303,439,819	0	94,347,465	26,028,819	76.3
差額	376,426,000	384,846,428	384,846,428	0	0	8,420,428	11.6
対前年度比	235.7	196.7	226.8	-	100.0	-	-

### 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18	653,837,000	643,977,451	0	9,859,549	98.5
平成17	277,411,000	266,038,362	0	11,372,638	95.9
差額	376,426,000	377,939,089	0	△1,513,089	2.6
対前年度比	235.7	242.1	-	86.7	-

この会計は、自由貿易地域の管理運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額688,286,247円、支出済額643,977,451円で、歳入歳出差引額は44,308,796円となっている。

収入済額は、県債382,000,000円、使用料122,974,149円、雑入81,370,641円、一般会計繰入金64,540,000円、繰越金37,401,457円等で、前年度に比べ384,846,428円(126.8%)増加している。

これは、県債が382,000,000円、雑入が10,892,414円増加したことによるものである。

収入未済額は、雑入54,069,438円、使用料39,172,267円等で、前年度と同額である。

支出済額は、公債費の元金446,540,000円、自由貿易地域管理費の需用費91,813,693円、委託料39,704,385円等で、前年度に比べ377,939,089円(142.1%)増加している。これは、公債費の元金が382,220,000円増加したことなどによるものである。

不用額は、自由貿易地域管理費の使用料及び賃借料2,581,265円等である。

## セ 沖縄県産業振興基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成18	254,609,000	254,541,454	254,541,454	0	0	△ 67,546	100.0
平成17	267,326,000	264,846,842	264,846,842	0	0	△ 2,479,158	100.0
差額	△ 12,717,000	△ 10,305,388	△ 10,305,388	0	0	2,411,612	0.0
対前年度比	95.2	96.1	96.1	-	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18	254,609,000	246,071,224	0	8,537,776	96.6
平成17	267,326,000	249,618,388	0	17,707,612	93.4
差額	△ 12,717,000	△ 3,547,164	0	△ 9,169,836	3.2
対前年度比	95.2	98.6	-	48.2	-

この会計は、本県の地域特性を活用した戦略的産業の育成及び人材の育成を支援するため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額254,541,454円、支出済額246,071,224円で、歳入歳出差引額は8,470,230円となっている。

収入済額は、財産運用収入148,064,000円、一般会計繰入金91,249,000円、繰越金15,228,454円等で、前年度に比べ10,305,388円(3.9%)減少している。

支出済額は、産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金230,358,603円、産業振興基金管理費の給料7,965,600円等で、前年度に比べ3,547,164円(1.4%)減少している。

不用額は、産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金7,751,397円等で、補助事業の確定減による不用額である。

ソ 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成18	1,009,220,000	810,504,413	807,496,413	3,008,000	0	△ 201,723,587	99.6
平成17	845,847,000	713,506,239	710,498,239	0	3,008,000	△ 135,348,761	99.6
差額	163,373,000	96,998,174	96,998,174	3,008,000	△ 3,008,000	△ 66,374,826	0.0
対前年度比	119.3	113.6	113.7	皆増	皆減	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18	1,009,220,000	785,601,640	0	223,618,360	77.8
平成17	845,847,000	695,904,962	139,544,000	10,398,038	82.3
差額	163,373,000	89,696,678	△ 139,544,000	213,220,322	△ 4.5
対前年度比	119.3	112.9	皆減	2,150.6	—

この会計は、中城湾港（新港地区）の港湾関連施設等の整備及び管理運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額807,496,413円、支出済額785,601,640円で、歳入歳出差引額は21,894,773円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金390,822,000円、県債331,600,000円、使用料66,500,193円等で、前年度に比べ96,998,174円（13.7%）増加している。これは、一般会計繰入金が31,928,000円減少したものの県債が103,600,000円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金406,187,817円、中城湾港建設費の工事請負費249,925,140円、公債費の利子111,483,112円等で、前年度に比べ89,696,678円（12.9%）増加している。これは、公債費の利子が13,573,527円、公債費の元金が5,670,363円減少したものの、中城湾港建設費の工事請負費が117,752,290円増加したことなどによるものである。

## タ 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成18	6,528,097,000	7,123,611,991	7,123,611,991	0	0	595,514,991	100.0
平成17	3,131,181,000	3,718,330,102	3,718,330,102	0	0	587,149,102	100.0
差額	3,396,916,000	3,405,281,889	3,405,281,889	0	0	8,365,889	0.0
対前年度比	208.5	191.6	191.6	-	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18	6,528,097,000	6,076,552,334	376,415,878	75,128,788	93.1
平成17	3,131,181,000	2,062,690,332	47,199,000	1,021,291,668	65.9
差額	3,396,916,000	4,013,862,002	329,216,878	△946,162,880	27.2
対前年度比	208.5	294.6	797.5	7.4	-

この会計は、中城湾港の都市再開発等用地の取得造成並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額7,123,611,991円、支出済額6,076,552,334円で、歳入歳出差引額は1,047,059,657円となっている。

収入済額は、財産売払収入4,908,407,893円、繰越金1,655,639,770円、県債502,400,000円等で、前年度に比べ3,405,281,889円(91.6%)増加している。これは、県債42,600,000円、雑入30,585,516円等が減少したものの、財産売払収入が2,540,941,911円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金5,557,897,009円、公債費の利子221,967,268円、港湾建設費の工事請負費143,515,350円、委託料90,095,072円等で、前年度に比べ4,013,862,002円(194.6%)増加している。これは、港湾建設費の委託料20,474,830円が減少したものの、公債費の元金が4,055,525,656円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は376,415,878円(697.5%増)で、これは、区画内道路工事の実施設計及びマリーナのアンケート調査集計等において、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は、公債費の利子22,076,732円、港湾建設費の委託料17,125,700円等で、借入れ利率が下回ったこと及び経費節減によるものである。

チ 沖縄県駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成18	274,068,000	274,009,518	274,009,518	0	0	△ 58,482	100.0
平成17	167,544,000	166,064,387	166,064,387	0	0	△ 1,479,613	100.0
差額	106,524,000	107,945,131	107,945,131	0	0	1,421,131	0.0
対前年度比	163.6	165.0	165.0	-	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18	274,068,000	273,708,457	0	359,543	99.9
平成17	167,544,000	165,170,994	0	2,373,006	98.6
差額	106,524,000	108,537,463	0	△ 2,013,463	1.3
対前年度比	163.6	165.7	-	15.2	-

この会計は、駐車場の建設及び管理運営のため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額274,009,518円、支出済額273,708,457円で、歳入歳出差引額は301,061円となっている。

収入済額は、県債108,000,000円、使用料102,743,140円、一般会計繰入金59,500,000円等で、前年度に比べ107,945,131円(65.0%)増加している。これは、繰越金が3,986,287円減少したものの、県債が108,000,000円、一般会計繰入金が4,500,000円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金198,440,223円、駐車場管理費の委託料28,568,000円、公債費の利子27,364,450円等で、前年度に比べ108,537,463円(65.7%)増加している。これは、公債費の利子2,184,595円が減少したものの、公債費の元金110,249,832円等が増加したことなどによるものである。

## ツ 沖縄県公共用地先行取得事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成18	369,257,000	371,953,460	371,953,460	0	0	2,696,460	100.0
平成17	467,833,000	470,528,875	470,528,875	0	0	2,695,875	100.0
差額	△ 98,576,000	△ 98,575,415	△ 98,575,415	0	0	585	0.0
対前年度比	78.9	79.1	79.1	-	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18	369,257,000	369,255,673	0	1,327	100.0
平成17	467,833,000	467,831,088	0	1,912	100.0
差額	△ 98,576,000	△ 98,575,415	0	△ 585	0.0
対前年度比	78.9	78.9	-	69.4	-

この会計は、公共用地先行取得等債を活用し、公共事業の効率的な執行を図ることを目的に設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額371,953,460円、支出済額369,255,673円で、歳入歳出差引額は2,697,787円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金369,255,673円等で、前年度に比べ98,575,415円(20.9%)減少している。これは、一般会計繰入金が98,575,415円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金354,114,000円、公債費の利子15,141,673円等で、前年度に比べ98,575,415円(21.1%)減少している。これは、公債費の元金償還金89,558,000円、公債費の利子が9,017,415円減少したことによるものである。



テ 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成18	265,242,000	385,972,879	385,972,879	0	0	120,730,879	100.0
平成17	266,301,000	372,370,374	372,370,374	0	0	106,069,374	100.0
差額	△1,059,000	13,602,505	13,602,505	0	0	14,661,505	0.0
対前年度比	99.6	103.7	103.7	-	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18	265,242,000	259,109,628	0	6,132,372	97.7
平成17	266,301,000	245,397,495	0	20,903,505	92.2
差額	△1,059,000	13,712,133	0	△14,771,133	5.5
対前年度比	99.6	105.6	-	29.3	-

この会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額385,972,879円、支出済額259,109,628円で、歳入歳出差引額は126,863,251円となっている。

収入済額は、県債259,000,000円、繰越金126,972,879円等で、前年度に比べ13,602,505円(3.7%)増加している。これは、繰越金が3,397,495円減少したものの、県債が17,000,000円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金180,520,000円、港湾建設費の委託料59,158,050円等で、前年度に比べ13,712,133円(5.6%)増加している。これは、港湾建設費の委託料が6,868,050円、公債費の元金が4,860,000円等が増加したことなどによるものである。

不用額6,132,372円は、借入利率が想定利率を下回ったことと経費節減によるものである。

## 9 財 産

公有財産、物品、債権、基金の増減及び決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	差引増減(△)高	
土 地		m <sup>2</sup> 40,711,909.17	m <sup>2</sup> 3,409,595.01	m <sup>2</sup> 2,315,791.44	m <sup>2</sup> 1,093,803.57	m <sup>2</sup> 41,805,712.74
建 物		m <sup>2</sup> 3,244,291.71	m <sup>2</sup> 225,439.48	m <sup>2</sup> 166,903.31	m <sup>2</sup> 58,536.17	m <sup>2</sup> 3,302,827.88
山 林	面 積	m <sup>2</sup> 54,181,187.16	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 138.58	m <sup>2</sup> △ 138.58	m <sup>2</sup> 54,181,048.58
	立木の 推定蓄積量	m <sup>3</sup> 616,314.00	m <sup>3</sup> 0	m <sup>3</sup> 0	m <sup>3</sup> 0	m <sup>3</sup> 616,314.00
動 産	船 舶	隻 4	隻 0	隻 1	隻 △ 1	隻 3
		総トン 774.82	総トン 0	総トン 38.82	総トン △ 38.82	総トン 736.00
	浮 標	個 47	個 0	個 4	個 △ 4	個 43
	浮 棧 橋	個 15	個 0	個 0	個 0	個 15
物 権	地 上 権	m <sup>2</sup> 1,388,555.00	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 1,388,555.00
	鉱 業 権	m <sup>2</sup> 12,393,300.00	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 12,393,300.00
無 体 財 産 権	特 許 権	件 3	件 0	件 0	件 0	件 3
	著 作 権	件 1	件 2	件 0	件 2	件 3
	実用新案権	件 1	件 0	件 0	件 0	件 1
有 価 証 券		千円 4,728,791	千円	千円 15,000	千円 △ 15,000	千円 4,713,791
出資による権利		千円 24,625,488	千円 84,550	千円 517,172	千円 △ 432,622	千円 24,192,866

(注) ・ 土地の中には県有地の山林(面積8,778,774.91m<sup>2</sup>)が含まれている。  
 ・ 山林には、県有地以外の山林(分収林、その他の権限によるもの)が含まれている。

### ア 土 地

決算年度末現在高は41,805,712.74m<sup>2</sup>で、前年度末現在高に比べ1,093,803.57m<sup>2</sup>増加している。

決算年度中に増加した主なものは、新石垣空港整備用地(1,047,034.70m<sup>2</sup>)、土地改

良事業用地 (181, 653. 66㎡)、与那国空港整備用地 (104, 780. 80㎡) の購入等によるものである。

また、減少した主なものは、中城湾港西原与那原地区港湾管理用地 (157, 133. 43㎡)、一般貸付用地、未利用地 (19, 644. 78㎡) の売却等によるものである。

#### イ 建 物

決算年度末現在高は3, 302, 827. 88㎡で、前年度末現在高に比べ58, 536. 17㎡増加している。

決算年度中に増加した主なものは、県立博物館・美術館 (23, 737. 79㎡)、県立学校施設 (23, 342. 89㎡)、県営団地 (21, 191. 61㎡)、農業研究センター施設 (15, 639. 72㎡) の新築等によるものである。

また、減少した主なものは、県立学校施設 (13, 359. 33㎡)、県営住宅 (9, 558. 60㎡) の取り壊し等によるものである。

#### ウ 山 林

面積の決算年度末現在高は54, 181, 048. 58㎡で、前年度末現在高に比べ138. 58㎡減少している。

また、立木の蓄積量の決算年度中における増減はなかった。

#### エ 動 産

船舶の決算年度末現在高は3隻で、前年度末現在高に比べ売却に伴い1隻減少している。

浮標、浮棧橋では、浮標が4個減で、浮き棧橋の増減はなかった。

#### オ 物 権

物権の決算年度中における増減はなかった。

#### カ 無体財産権

著作権が2件の増で、特許権、実用新案権の増減はなかった。

#### キ 有価証券

決算年度末現在高は4, 713, 791千円で、前年度末現在高4, 728, 791千円に比べ15, 000千円減少している。

これは、株式会社沖縄産業振興センターの株式の売却に伴うものである。

#### ク 出資による権利

平成18年度末における出資団体は、(財)沖縄県保健医療福祉事業団ほか76団体で、決算年度末現在24, 192, 866千円で、前年度末現在高24, 625, 488千円に比べ432, 622千円減少している。

決算年度中に増加したものは、沖縄県信用保証協会への80,000千円、旭橋都市再開発株式会社への4,550千円の出捐等によるものである。

決算年度中における減少した主なものは、（財）沖縄県労働者信用基金協会の解散に伴う出捐金314,672千円、（社）沖縄県野菜価格安定基金協会の解散に伴う出資金150,000千円の引き上げ等によるものである。

## (2) 物 品

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減(△)高	
車 両 ・ 船 舶 類	1,194	122	128	△ 6	1,188
事 務 用 器 具 類	1,219	160	63	97	1,316
冷 暖 房 ・ 厨 房 ・ そ の 他 電 気 器 具 類	1,078	108	69	39	1,117
計 測 機 ・ 試 験 分 析 機 器 類	1,341	78	69	9	1,350
事 業 用 機 械 器 具 類	1,713	150	102	48	1,761
そ の 他	2,739	216	121	95	2,834
合 計	9,284	834	552	282	9,566

(注) 車両及び一品の取得価格が100万円以上の備品を掲げた。

決算年度末現在高は9,566台で、前年度に比べ282台増加している。

決算年度中に増加した主なものは、事務用器具類の97台増、事業用機械器具類の48台増等である。

## (3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減(△)高	
貸 付 金	46,808,728	1,581,659	7,430,677	△ 5,849,018	40,959,710
敷 金	28,162	0	2,226	△ 2,226	25,936
保 証 金	1,290	0	50	△ 50	1,240
返 納 金	72,244	955	2,077	△ 1,122	71,122
合 計	46,910,424	1,582,614	7,435,030	△ 5,852,416	41,058,008

決算年度末現在高は41,058,008千円で、前年度に比べ5,852,416千円(12.5%)減少している。

年度末現在高のうち貸付金が99.8%を占め、うち減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金の3,555,872千円減、沖縄県小規模企業者等設備導入資金貸付金の1,586,986千円減等である。

また、決算年度中に増加した主なものは、都市モノレール整備資金貸付金の1,312,500千円増、沖縄県中小企業振興資金貸付金の239,666千円増等である。

## (4) 基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減(△)高	
物品調達基金	20,000	0	0	0	20,000
土地開発基金	6,243,740	0	0	0	6,243,740
財政調整基金	5,222,205	650,517	660,000	△ 9,483	5,212,722
災害救助基金	386,767	503	0	503	387,270
市町村振興資金貸付基金	8,704,745	0	86,000	△ 86,000	8,618,745
県有施設整備基金	8,720,042	676,149	1,813,000	△ 1,136,851	7,583,191
交通方法変更記念特別事業 貸付基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
道路整備・都市モノレール 建設基金	4,383,854	4,857	1,312,500	△ 1,307,643	3,076,211
職員退職手当基金	16,284,439	1,105,531	2,000,000	△ 894,469	15,389,970
産業振興基金	11,000,000	0	0	0	11,000,000
環境保全基金	400,000	0	0	0	400,000
減債基金	21,688,955	1,623,697	5,450,000	△ 3,826,303	17,862,652
地域振興基金	543,481	501,899	78,000	423,899	967,380
地域福祉基金	2,111,367	0	0	0	2,111,367
中山間地域ふるさと農村活 性化基金	771,100	0	0	0	771,100
森林整備担い手対策基金	206,510	0	0	0	206,510
美術品等取得基金	187,266	19	0	19	187,285
介護保険財政安定化基金	3,556,150	764,718	0	764,718	4,320,868
中山間地域等直接支払 事業基金	22,950	53,234	52,745	489	23,439
国民健康保険広域化等 支援基金	574,113	1,386	299,922	△ 298,536	275,577
漁業再生支援基金	7,140	48,892	2,752	46,140	53,280
全国高等学校総合体育大会 運営基金	0	200,000	0	200,000	200,000
障害者自立支援対策臨時 特例基金	0	1,204,448	0	1,204,448	1,204,448
産業廃棄物税基金	0	66,202	0	66,202	66,202
合 計	93,034,824	6,902,052	11,754,919	△ 4,852,867	88,181,957

決算年度末現在高は88,181,957千円で、前年度に比べ4,852,867千円(5.2%)減少している。減少した主なものは、減債基金の3,826,303千円減、道路整備・都市モノレール建設基金の1,307,643千円減等で、これら基金の取崩しによるものである。

また、決算年度中に増加した主なものは、障害者自立支援対策臨時特例基金の1,204,448千円増、介護保険財政安定化基金の764,718千円増等で、これら基金の積立てによるものである。

## 10 県 債

一般会計及び特別会計の県債の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中借入及び償還額		決 算 年 度 末 現 在 高
		借入済額	償 還 額	
一 般 会 計	640,440,438	63,258,800	57,667,135	646,032,103
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	320,711	34,891	1,460	354,142
小規模企業者等設備導入資金 特 別 会 計	10,226,258	0	1,070,063	9,156,195
母子寡婦福祉資金特別会計	718,902	17,880	0	736,782
下 水 道 事 業 特 別 会 計	18,275,999	1,384,900	868,486	18,792,413
中央卸売市場事業特別会計	1,307,394	47,000	143,690	1,210,704
中城湾港（新港地区） 臨海部土地造成事業特別会計	17,896,612	1,903,800	1,821,432	17,978,980
宜野湾港整備事業特別会計	3,708,704	190,000	185,030	3,713,674
自由貿易地域特別会計	710,860	382,000	446,540	646,320
中城湾港（新港地区）整備事業 特 別 会 計	3,692,101	331,600	406,188	3,617,513
中城湾港マリン・タウン 特 別 会 計	14,045,566	502,400	5,557,897	8,990,069
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	1,132,850	108,000	198,440	1,042,410
公共用地先行取得事業特別会計	993,630	0	354,114	639,516
中城湾港（泡瀬地区） 臨海部土地造成事業特別会計	1,385,080	259,000	180,520	1,463,560
合 計	714,855,105	68,420,271	68,900,995	714,374,381

決算年度末現在高は714,374,381千円で、前年度に比べ480,724千円（0.07%）減少している。

これは、一般会計で5,591,665千円、下水道事業特別会計で516,414千円それぞれ増加したものの、中城湾港マリン・タウン特別会計で5,055,497千円、小規模企業者等設備導入資金特別会計で1,070,063千円減少したことなどによるものである。

別 表



別表 1

## 平成 18 年 度 一 般 会 計 歳 入

款 別	区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対前年度比
1 県 税	18年度		94,620,981,000	101,630,690,655	97,250,041,236	110.6
	17年度		86,941,022,000	92,545,180,672	87,932,500,351	101.2
	増 減		7,679,959,000	9,085,509,983	9,317,540,885	9.4
2 地方消費税清算金	18年度		21,229,728,000	21,189,587,218	21,189,587,218	105.0
	17年度		20,582,535,000	20,172,561,717	20,172,561,717	92.7
	増 減		647,193,000	1,017,025,501	1,017,025,501	12.3
3 地方譲与税	18年度		20,934,977,000	20,954,466,015	20,954,466,015	267.9
	17年度		7,653,000,000	7,820,779,000	7,820,779,000	253.3
	増 減		13,281,977,000	13,133,687,015	13,133,687,015	14.6
4 地方特例交付金	18年度		603,080,000	603,080,000	603,080,000	7.2
	17年度		8,352,756,000	8,352,756,000	8,352,756,000	262.2
	増 減		△ 7,749,676,000	△ 7,749,676,000	△ 7,749,676,000	△ 255.0
5 地方交付税	18年度		196,937,486,000	197,195,519,000	197,195,519,000	104.0
	17年度		189,436,306,000	189,673,340,000	189,673,340,000	103.0
	増 減		7,501,180,000	7,522,179,000	7,522,179,000	1.0
6 交通安全対策特別交付金	18年度		422,000,000	442,763,000	442,763,000	107.6
	17年度		385,000,000	411,650,000	411,650,000	102.7
	増 減		37,000,000	31,113,000	31,113,000	4.9
7 分担金及び負担金	18年度		1,367,857,000	1,524,062,939	1,340,992,079	68.0
	17年度		1,974,853,000	2,218,352,988	1,972,920,493	103.7
	増 減		△ 606,996,000	△ 694,290,049	△ 631,928,414	△ 35.7
8 使用料及び手数料	18年度		14,777,546,000	15,581,894,547	14,683,085,845	84.0
	17年度		17,606,940,000	18,408,605,427	17,478,024,708	99.3
	増 減		△ 2,829,394,000	△ 2,826,710,880	△ 2,794,938,863	△ 15.3
9 国庫支出金	18年度		185,805,255,089	151,365,479,720	151,365,479,720	93.4
	17年度		194,615,016,535	162,049,048,851	162,049,048,851	85.2
	増 減		△ 8,809,761,446	△ 10,683,569,131	△ 10,683,569,131	8.2
10 財産収入	18年度		2,827,321,000	3,458,070,453	3,360,136,559	94.9
	17年度		3,188,150,000	3,633,597,617	3,541,067,174	85.5
	増 減		△ 360,829,000	△ 175,527,164	△ 180,930,615	9.4
11 寄附金	18年度		34,002,000	17,304,100	17,304,100	2.8
	17年度		623,336,000	613,046,892	613,046,892	384.7
	増 減		△ 589,334,000	△ 595,742,792	△ 595,742,792	△ 381.9
12 繰入金	18年度		16,167,468,000	5,586,300,909	5,586,300,909	51.7
	17年度		16,540,459,000	10,801,943,152	10,801,943,152	168.3
	増 減		△ 372,991,000	△ 5,215,642,243	△ 5,215,642,243	△ 116.6
13 繰越金	18年度		4,395,335,358	4,395,334,702	4,395,334,702	92.6
	17年度		4,748,968,104	4,748,967,466	4,748,967,466	79.5
	増 減		△ 353,632,746	△ 353,632,764	△ 353,632,764	13.1
14 諸収入	18年度		23,162,812,000	26,608,487,708	24,762,174,186	100.3
	17年度		24,110,477,000	26,582,641,078	24,691,914,803	89.8
	増 減		△ 947,665,000	25,846,630	70,259,383	10.5
15 県債	18年度		71,010,400,000	63,258,800,000	63,258,800,000	111.5
	17年度		64,556,000,000	56,754,000,000	56,754,000,000	91.7
	増 減		6,454,400,000	6,504,800,000	6,504,800,000	19.8
合 計	18年度		654,296,248,447	613,811,840,966	606,405,064,569	101.6
	17年度		641,314,818,639	604,786,470,860	597,014,520,607	97.0
	増 減		12,981,429,808	9,025,370,106	9,390,543,962	4.6

# 決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	対前年度比		収入/予算	収入/調定	収入済額 構成比	予算現額に対する 収入の増減額
575,268,535	3,809,072,878	89.2		102.8	95.7	16.0	2,629,060,236
351,655,787	4,269,082,692	96.0		101.1	95.0	14.7	991,478,351
223,612,748	△ 460,009,814	△ 6.8		1.7	0.7	1.3	1,637,581,885
0	0	-		99.8	100.0	3.5	△ 40,140,782
0	0	-		98.0	100.0	3.4	△ 409,973,283
0	0	-		1.8	0.0	0.1	369,832,501
0	0	-		100.1	100.0	3.5	19,489,015
0	0	-		102.2	100.0	1.3	167,779,000
0	0	-		△ 2.1	0.0	2.2	△ 148,289,985
0	0	-		100.0	100.0	0.1	0
0	0	-		100.0	100.0	1.4	0
0	0	-		0.0	0.0	△ 1.3	0
0	0	-		100.1	100.0	32.5	258,033,000
0	0	-		100.1	100.0	31.8	237,034,000
0	0	-		0.0	0.0	0.7	20,999,000
0	0	-		104.9	100.0	0.1	20,763,000
0	0	-		106.9	100.0	0.1	26,650,000
0	0	-		△ 2.0	0.0	0.0	△ 5,887,000
16,967,443	166,103,417	98.8		98.0	88.0	0.2	△ 26,864,921
77,313,896	168,118,599	76.0		99.9	88.9	0.3	△ 1,932,507
△ 60,346,453	△ 2,015,182	22.8		△ 1.9	△ 0.9	△ 0.1	△ 24,932,414
9,762,792	889,045,910	95.6		99.4	94.2	2.4	△ 94,460,155
313,417	930,267,302	98.5		99.3	94.9	2.9	△ 128,915,292
9,449,375	△ 41,221,392	△ 2.9		0.1	△ 0.7	△ 0.5	34,455,137
0	0	-		81.5	100.0	25.0	△ 34,439,775,369
0	0	-		83.3	100.0	27.1	△ 32,565,967,684
0	0	-		△ 1.8	0.0	△ 2.1	△ 1,873,807,685
25,010,000	72,923,894	78.8		118.8	97.2	0.6	532,815,559
0	92,530,443	67.3		111.1	97.5	0.6	352,917,174
25,010,000	△ 19,606,549	11.5		7.7	△ 0.3	0.0	179,898,385
0	0	-		50.9	100.0	0.0	△ 16,697,900
0	0	-		98.3	100.0	0.1	△ 10,289,108
0	0	-		△ 47.4	0.0	△ 0.1	△ 6,408,792
0	0	-		34.6	100.0	0.9	△ 10,581,167,091
0	0	-		65.3	100.0	1.8	△ 5,738,515,848
0	0	-		△ 30.7	0.0	△ 0.9	△ 4,842,651,243
0	0	-		100.0	100.0	0.7	△ 656
0	0	-		100.0	100.0	0.8	△ 638
0	0	-		0.0	0.0	△ 0.1	△ 18
55,692,407	1,791,125,615	98.2		106.9	93.1	4.1	1,599,362,186
67,147,161	1,823,974,214	126.0		102.4	92.9	4.1	581,437,803
△ 11,454,754	△ 32,848,599	△ 27.8		4.5	0.2	0.0	1,017,924,383
0	0	-		89.1	100.0	10.4	△ 7,751,600,000
0	0	-		87.9	100.0	9.5	△ 7,802,000,000
0	0	-		1.2	0.0	0.9	50,400,000
682,701,177	6,728,271,714	92.4		92.7	98.8	100.0	△ 47,891,183,878
496,430,261	7,283,973,250	101.2		93.1	98.7	100.0	△ 44,300,298,032
186,270,916	△ 555,701,536	△ 8.8		△ 0.4	0.1	-	△ 3,590,885,846

別表 2

## 平成 18 年 度 一 般 会 計 歳 出

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
				前 年 度 比
1 議 会 費	18 年 度	1,393,902,000	1,358,799,584	98.3
	17 年 度	1,426,168,000	1,381,695,085	99.2
	増 減	△ 32,266,000	△ 22,895,501	△ 0.9
2 総 務 費	18 年 度	33,826,041,550	32,692,990,288	103.3
	17 年 度	33,031,480,000	31,643,014,637	103.8
	増 減	794,561,550	1,049,975,651	△ 0.5
3 民 生 費	18 年 度	65,758,165,000	63,489,253,122	104.0
	17 年 度	62,835,762,000	61,023,649,174	113.0
	増 減	2,922,403,000	2,465,603,948	△ 9.0
4 衛 生 費	18 年 度	24,904,888,000	24,472,062,337	104.3
	17 年 度	24,161,209,000	23,463,014,863	101.1
	増 減	743,679,000	1,009,047,474	3.2
5 勞 働 費	18 年 度	2,069,093,000	1,912,590,057	92.2
	17 年 度	2,293,398,000	2,074,013,295	60.1
	増 減	△ 224,305,000	△ 161,423,238	32.1
6 農 林 水 産 業 費	18 年 度	64,880,946,772	58,335,445,806	88.5
	17 年 度	73,106,428,463	65,950,730,051	82.4
	増 減	△ 8,225,481,691	△ 7,615,284,245	6.1
7 商 工 費	18 年 度	19,559,219,000	18,954,929,949	88.9
	17 年 度	22,021,120,000	21,317,534,674	87.9
	増 減	△ 2,461,901,000	△ 2,362,604,725	1.0
8 土 木 費	18 年 度	132,021,219,026	100,779,940,658	103.4
	17 年 度	127,215,349,008	97,491,301,225	100.3
	増 減	4,805,870,018	3,288,639,433	3.1
9 警 察 費	18 年 度	32,155,393,000	31,880,273,162	103.2
	17 年 度	31,225,010,000	30,904,373,929	100.8
	増 減	930,383,000	975,899,233	2.4
10 教 育 費	18 年 度	166,194,163,091	162,695,641,500	102.8
	17 年 度	160,922,451,367	158,206,132,240	100.3
	増 減	5,271,711,724	4,489,509,260	2.5
11 災 害 復 旧 費	18 年 度	4,023,123,008	742,634,208	54.3
	17 年 度	4,456,992,801	1,366,587,508	104.3
	増 減	△ 433,869,793	△ 623,953,300	△ 50.0
12 公 債 費	18 年 度	71,930,363,000	71,138,413,440	105.8
	17 年 度	67,590,901,000	67,228,745,061	86.7
	増 減	4,339,462,000	3,909,668,379	19.1
13 諸 支 出 金	18 年 度	35,397,260,000	34,673,199,583	113.4
	17 年 度	30,847,563,000	30,568,394,163	104.7
	増 減	4,549,697,000	4,104,805,420	8.7
14 予 備 費	18 年 度	182,472,000	0	0.0
	17 年 度	180,986,000	0	0.0
	増 減	1,486,000	0	0.0
合 計	18 年 度	654,296,248,447	603,126,173,694	101.8
	17 年 度	641,314,818,639	592,619,185,905	97.1
	増 減	12,981,429,808	10,506,987,789	4.7

# 決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	支出/予算	支出済額 構成比
繰越明許費	事故繰越し	合 計			
0	0	0	35,102,416	97.5	0.2
0	0	0	44,472,915	96.9	0.2
0	0	0	△ 9,370,499	0.6	0.0
0	0	0	1,133,051,262	96.7	5.4
201,183,550	0	201,183,550	1,187,281,813	95.8	5.3
△ 201,183,550	0	△ 201,183,550	△ 54,230,551	0.9	0.1
594,496,400	0	594,496,400	1,674,415,478	96.5	10.5
643,391,000	0	643,391,000	1,168,721,826	97.1	10.3
△ 48,894,600	0	△ 48,894,600	505,693,652	△ 0.6	0.2
2,385,000	0	2,385,000	430,440,663	98.3	4.1
120,144,000	0	120,144,000	578,050,137	97.1	4.0
△ 117,759,000	0	△ 117,759,000	△ 147,609,474	1.2	0.1
0	0	0	156,502,943	92.4	0.3
0	0	0	219,384,705	90.4	0.3
0	0	0	△ 62,881,762	2.0	0.0
5,718,759,464	0	5,718,759,464	826,741,502	89.9	9.7
5,605,057,772	0	5,605,057,772	1,550,640,640	90.2	11.1
113,701,692	0	113,701,692	△ 723,899,138	△ 0.3	△ 1.4
0	14,908,000	14,908,000	589,381,051	96.9	3.1
0	0	0	703,585,326	96.8	3.6
0	14,908,000	14,908,000	△ 114,204,275	0.1	△ 0.5
30,209,145,651	0	30,209,145,651	1,032,132,717	76.3	16.7
28,432,791,026	0	28,432,791,026	1,291,256,757	76.6	16.5
1,776,354,625	0	1,776,354,625	△ 259,124,040	△ 0.3	0.2
0	0	0	275,119,838	99.1	5.3
25,000,000	0	25,000,000	295,636,071	99.0	5.2
△ 25,000,000	0	△ 25,000,000	△ 20,516,233	0.1	0.1
1,596,327,949	0	1,596,327,949	1,902,193,642	97.9	27.0
1,522,294,091	0	1,522,294,091	1,194,025,036	98.3	26.7
74,033,858	0	74,033,858	708,168,606	△ 0.4	0.3
383,002,020	0	383,002,020	2,897,486,780	18.5	0.1
198,519,008	0	198,519,008	2,891,886,285	30.7	0.2
184,483,012	0	184,483,012	5,600,495	△ 12.2	△ 0.1
0	0	0	791,949,560	98.9	11.8
0	0	0	362,155,939	99.5	11.3
0	0	0	429,793,621	△ 0.6	0.5
0	0	0	724,060,417	98.0	5.7
0	0	0	279,168,837	99.1	5.2
0	0	0	444,891,580	△ 1.1	0.5
0	0	0	182,472,000	0.0	0.0
0	0	0	180,986,000	0.0	0.0
0	0	0	1,486,000	0.0	0.0
38,504,116,484	14,908,000	38,519,024,484	12,651,050,269	92.2	100.0
36,748,380,447	0	36,748,380,447	11,947,252,287	92.4	100.0
1,755,736,037	14,908,000	1,770,644,037	703,797,982	△ 0.2	-

別表 3

## 平成18年度 特別会計歳入

会計名	区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度比
1 農業改良資金特別会計	18年度	320,593,000	1,321,186,940	663,796,376	127.7
	17年度	369,610,000	1,141,608,001	519,707,881	100.0
	増減	△ 49,017,000	179,578,939	144,088,495	27.7
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	18年度	1,638,639,000	6,705,288,982	3,203,637,710	134.2
	17年度	1,275,199,000	5,750,907,808	2,386,407,489	82.2
	増減	363,440,000	954,381,174	817,230,221	52.0
3 中小企業振興資金特別会計	18年度	450,569,000	428,409,640	428,409,640	87.7
	17年度	500,569,000	488,594,733	488,594,733	111.5
	増減	△ 50,000,000	△ 60,185,093	△ 60,185,093	△ 23.8
4 下地島空港特別会計	18年度	729,554,000	799,602,955	799,140,167	96.3
	17年度	757,178,000	829,919,609	829,456,821	40.6
	増減	△ 27,624,000	△ 30,316,654	△ 30,316,654	55.7
5 母子寡婦福祉資金特別会計	18年度	197,532,000	554,915,458	250,561,211	112.9
	17年度	198,369,000	517,845,542	221,870,457	103.4
	増減	△ 837,000	37,069,916	28,690,754	9.5
6 下水道事業特別会計	18年度	12,925,105,595	12,690,225,842	12,690,225,842	89.9
	17年度	14,523,496,005	14,115,641,027	14,115,641,027	94.1
	増減	△ 1,598,390,410	△ 1,425,415,185	△ 1,425,415,185	△ 4.2
7 所有者不明土地管理特別会計	18年度	165,531,000	169,422,865	161,697,316	97.3
	17年度	156,855,000	173,165,256	166,259,225	103.0
	増減	8,676,000	△ 3,742,391	△ 4,561,909	△ 5.7
旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計 (一般勘定)	18年度	0	0	0	0.0
	17年度	610,734,000	617,811,299	611,682,752	100.0
	増減	△ 610,734,000	△ 617,811,299	△ 611,682,752	△ 100.0
8 沿岸漁業改善資金特別会計	18年度	131,487,000	764,650,335	673,149,448	106.5
	17年度	152,563,000	719,454,842	631,960,667	104.4
	増減	△ 21,076,000	45,195,493	41,188,781	2.1
9 中央卸売市場事業特別会計	18年度	564,268,000	574,099,283	552,158,448	83.8
	17年度	687,636,000	678,784,885	659,157,622	80.7
	増減	△ 123,368,000	△ 104,685,602	△ 106,999,174	3.1
10 林業改善資金特別会計	18年度	20,344,000	97,327,351	49,346,823	92.0
	17年度	20,347,000	101,285,331	53,631,803	115.9
	増減	△ 3,000	△ 3,957,980	△ 4,284,980	△ 23.9
11 中城湾港(新港地区)臨海部 土地造成事業特別会計	18年度	2,561,177,000	2,521,503,066	2,521,503,066	68.8
	17年度	3,725,604,000	3,669,855,534	3,663,452,530	120.8
	増減	△ 1,164,427,000	△ 1,148,352,468	△ 1,141,949,464	△ 52.0
12 宜野湾港整備事業特別会計	18年度	1,009,181,000	1,033,384,823	1,030,562,497	71.8
	17年度	967,378,900	1,440,306,632	1,436,033,687	108.7
	増減	41,802,100	△ 406,921,809	△ 405,471,190	△ 36.9
13 自由貿易地域特別会計	18年度	653,837,000	782,633,712	688,286,247	226.8
	17年度	277,411,000	397,787,284	303,439,819	92.5
	増減	376,426,000	384,846,428	384,846,428	134.3
14 産業振興基金特別会計	18年度	254,609,000	254,541,454	254,541,454	96.1
	17年度	267,326,000	264,846,842	264,846,842	94.3
	増減	△ 12,717,000	△ 10,305,388	△ 10,305,388	1.8
15 中城湾港(新港地区)整備 事業特別会計	18年度	1,009,220,000	810,504,413	807,496,413	113.7
	17年度	845,847,000	713,506,239	710,498,239	101.2
	増減	163,373,000	96,998,174	96,998,174	12.5
16 中城湾港マリン・タウン特別会計	18年度	6,528,097,000	7,123,611,991	7,123,611,991	191.6
	17年度	3,131,181,000	3,718,330,102	3,718,330,102	211.0
	増減	3,396,916,000	3,405,281,889	3,405,281,889	△ 19.4
17 駐車場事業特別会計	18年度	274,068,000	274,009,518	274,009,518	165.0
	17年度	167,544,000	166,064,387	166,064,387	103.3
	増減	106,524,000	107,945,131	107,945,131	61.7
18 公共用地先行取得事業特別会計	18年度	369,257,000	371,953,460	371,953,460	79.1
	17年度	467,833,000	470,528,875	470,528,875	138.2
	増減	△ 98,576,000	△ 98,575,415	△ 98,575,415	△ 59.1
19 中城湾港(泡瀬地区)臨海部 土地造成事業特別会計	18年度	265,242,000	385,972,879	385,972,879	103.7
	17年度	266,301,000	372,370,374	372,370,374	223.9
	増減	△ 1,059,000	13,602,505	13,602,505	△ 120.2
合計	18年度	30,068,310,595	37,663,244,967	32,930,060,506	103.6
	17年度	29,368,981,905	36,348,614,602	31,789,935,332	104.0
	増減	699,328,690	1,314,630,365	1,140,125,174	△ 0.4

# 決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	対前年度比	予算現額に対する	調定額に対する	収入済額	予算現額に対する
			収入済額の割合	収入済額の割合		収入済額の増減額
0	657,390,564	105.7	207.1	50.2	2.0	343,203,376
0	621,900,120	112.2	140.6	45.5	1.6	150,097,881
0	35,490,444	△ 6.5	66.5	4.7	0.4	193,105,495
0	3,501,651,272	104.2	195.5	47.8	9.7	1,564,998,710
2,999,265	3,361,501,054	104.5	187.1	41.5	7.5	1,111,208,489
△ 2,999,265	140,150,218	△ 0.3	8.4	6.3	2.2	453,790,221
0	0	0.0	95.1	100.0	1.3	△ 22,159,360
0	0	0.0	97.6	100.0	1.5	△ 11,974,267
0	0	0.0	△ 2.5	0.0	△ 0.2	△ 10,185,093
0	462,788	100.0	109.5	99.9	2.4	69,586,167
0	462,788	69.2	109.5	99.9	2.6	72,278,821
0	0	30.8	0.0	0.0	△ 0.2	△ 2,692,654
0	304,354,247	102.8	126.8	45.2	0.8	53,029,211
0	295,975,085	102.8	111.8	42.8	0.7	23,501,457
0	8,379,162	0.0	15.0	2.4	0.1	29,527,754
0	0	-	98.2	100.0	38.5	△ 234,879,753
0	0	-	97.2	100.0	44.4	△ 407,854,978
0	0	-	1.0	0.0	△ 5.9	172,975,225
0	7,725,549	111.9	97.7	95.4	0.5	△ 3,833,684
0	6,906,031	108.0	106.0	96.0	0.5	9,404,225
0	819,518	3.9	△ 8.3	△ 0.6	△ 0.0	△ 13,237,909
0	0	0.0	-	-	0.0	0
6,074,247	54,300	99.9	100.2	99.0	1.9	948,752
△ 6,074,247	△ 54,300	△ 99.9	-	-	△ 1.9	△ 948,752
0	91,500,887	104.6	512.0	88.0	2.0	541,662,448
0	87,494,175	111.3	414.2	87.8	2.0	479,397,667
0	4,006,712	△ 6.7	97.8	0.2	0.0	62,264,781
8,380,912	13,559,923	69.1	97.9	96.2	1.7	△ 12,109,552
0	19,627,263	111.8	95.9	97.1	2.1	△ 28,478,378
8,380,912	△ 6,067,340	△ 42.7	2.0	△ 0.9	△ 0.4	16,368,826
0	47,980,528	100.7	242.6	50.7	0.1	29,002,823
0	47,653,528	106.0	263.6	53.0	0.2	33,284,803
0	327,000	△ 5.3	△ 21.0	△ 2.3	△ 0.1	△ 4,281,980
0	0	-	98.5	100.0	7.7	△ 39,673,934
6,403,004	0	100.0	98.3	99.8	11.5	△ 62,151,470
△ 6,403,004	0	-	0.2	0.2	△ 3.8	22,477,536
0	2,822,326	66.1	102.1	99.7	3.1	21,381,497
0	4,272,945	202.5	148.4	99.7	4.5	468,654,787
0	△ 1,450,619	△ 136.4	△ 46.3	0.0	△ 1.4	△ 447,273,290
0	94,347,465	100.0	105.3	87.9	2.1	34,449,247
0	94,347,465	100.0	109.4	76.3	1.0	26,028,819
0	0	0.0	△ 4.1	11.6	1.1	8,420,428
0	0	-	100.0	100.0	0.8	△ 67,546
0	0	-	99.1	100.0	0.8	△ 2,479,158
0	0	-	0.9	0.0	0.0	2,411,612
3,008,000	0	0.0	80.0	99.6	2.5	△ 201,723,587
0	3,008,000	100.0	84.0	99.6	2.2	△ 135,348,761
3,008,000	△ 3,008,000	△ 100.0	△ 4.0	0.0	0.3	△ 66,374,826
0	0	-	109.1	100.0	21.6	595,514,991
0	0	-	118.8	100.0	11.7	587,149,102
0	0	-	△ 9.7	0.0	9.9	8,365,889
0	0	-	100.0	100.0	0.8	△ 58,482
0	0	-	99.1	100.0	0.5	△ 1,479,613
0	0	-	0.9	0.0	0.3	1,421,131
0	0	-	100.7	100.0	1.1	2,696,460
0	0	-	100.6	100.0	1.5	2,695,875
0	0	-	0.1	0.0	△ 0.4	585
0	0	-	145.5	100.0	1.2	120,730,879
0	0	-	139.8	100.0	1.2	106,069,374
0	0	-	5.7	0.0	0.0	14,661,505
11,388,912	4,721,795,549	103.9	109.5	87.4	100.0	2,861,749,911
15,476,516	4,543,202,754	105.4	108.2	87.5	100.0	2,420,953,427
△ 4,087,604	178,592,795	△ 1.5	1.3	△ 0.1	-	440,796,484

別表 4

## 平成18年度特別会計歳出

会計名	区分	予算現額	支出済額	
				対前年度比
1 農業改良資金特別会計	18年度	320,593,000	153,941,843	470.0
	17年度	369,610,000	32,752,335	101.6
	増減	△ 49,017,000	121,189,508	368.4
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	18年度	1,638,639,000	1,436,220,335	209.1
	17年度	1,275,199,000	686,725,282	98.6
	増減	363,440,000	749,495,053	110.5
3 中小企業振興資金特別会計	18年度	450,569,000	428,392,921	91.4
	17年度	500,569,000	468,873,093	129.9
	増減	△ 50,000,000	△ 40,480,172	△ 38.5
4 下地島空港特別会計	18年度	729,554,000	698,460,861	100.1
	17年度	757,178,000	698,078,567	36.3
	増減	△ 27,624,000	382,294	63.8
5 母子寡婦福祉資金特別会計	18年度	197,532,000	171,708,992	107.2
	17年度	198,369,000	160,186,625	95.8
	増減	△ 837,000	11,522,367	11.4
6 下水道事業特別会計	18年度	12,925,105,595	12,100,921,432	88.4
	17年度	14,523,496,005	13,696,004,956	93.7
	増減	△ 1,598,390,410	△ 1,595,083,524	△ 5.3
7 所有者不明土地管理特別会計	18年度	165,531,000	23,701,044	91.4
	17年度	156,855,000	25,931,734	77.5
	増減	8,676,000	△ 2,230,690	13.9
旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計（一般勘定）	18年度	0	0	0.0
	17年度	610,734,000	610,734,000	100.0
	増減	△ 610,734,000	△ 610,734,000	△ 100.0
8 沿岸漁業改善資金特別会計	18年度	131,487,000	13,238,833	38.2
	17年度	152,563,000	34,673,301	57.4
	増減	△ 21,076,000	△ 21,434,468	△ 19.2
9 中央卸売市場事業特別会計	18年度	564,268,000	549,683,141	84.0
	17年度	687,636,000	654,291,047	81.3
	増減	△ 123,368,000	△ 104,607,906	2.7
10 林業改善資金特別会計	18年度	20,344,000	20,248,818	168.9
	17年度	20,347,000	11,987,980	23,005.6
	増減	△ 3,000	8,260,838	△ 22,836.7
11 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	18年度	2,561,177,000	2,521,327,126	68.9
	17年度	3,725,604,000	3,661,754,858	120.8
	増減	△ 1,164,427,000	△ 1,140,427,732	△ 51.9
12 宜野湾港整備事業特別会計	18年度	1,009,181,000	954,104,425	113.0
	17年度	967,378,900	844,558,279	109.2
	増減	41,802,100	109,546,146	3.8
13 自由貿易地域特別会計	18年度	653,837,000	643,977,451	242.1
	17年度	277,411,000	266,038,362	95.5
	増減	376,426,000	377,939,089	146.6
14 産業振興基金特別会計	18年度	254,609,000	246,071,224	98.6
	17年度	267,326,000	249,618,388	96.4
	増減	△ 12,717,000	△ 3,547,164	2.2
15 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	18年度	1,009,220,000	785,601,640	112.9
	17年度	845,847,000	695,904,962	101.7
	増減	163,373,000	89,696,678	11.2
16 中城湾港マリン・タウン特別会計	18年度	6,528,097,000	6,076,552,334	294.6
	17年度	3,131,181,000	2,062,690,332	187.9
	増減	3,396,916,000	4,013,862,002	106.7
17 駐車場事業特別会計	18年度	274,068,000	273,708,457	165.7
	17年度	167,544,000	165,170,994	102.3
	増減	106,524,000	108,537,463	63.4
18 公共用地先行取得事業特別会計	18年度	369,257,000	369,255,673	78.9
	17年度	467,833,000	467,831,088	138.3
	増減	△ 98,576,000	△ 98,575,415	△ 59.4
19 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	18年度	265,242,000	259,109,628	105.6
	17年度	266,301,000	245,397,495	878.1
	増減	△ 1,059,000	13,712,133	△ 772.5
合計	18年度	30,068,310,595	27,726,226,178	107.7
	17年度	29,368,981,905	25,739,203,678	105.3
	増減	699,328,690	1,987,022,500	2.4

# 決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合	支出済額の構成比
繰越明許費	事故繰越し	合計			
0	0	0	166,651,157	48.0	0.6
0	0	0	336,857,665	8.9	0.1
0	0	0	△ 170,206,508	39.1	0.5
0	0	0	202,418,665	87.6	5.2
0	0	0	588,473,718	53.9	2.7
0	0	0	△ 386,055,053	33.7	2.5
0	0	0	22,176,079	95.1	1.5
0	0	0	31,695,907	93.7	1.8
0	0	0	△ 9,519,828	1.4	△ 0.3
0	0	0	31,093,139	95.7	2.5
0	0	0	59,099,433	92.2	2.7
0	0	0	△ 28,006,294	3.5	△ 0.2
0	0	0	25,823,008	86.9	0.6
0	0	0	38,182,375	80.8	0.6
0	0	0	△ 12,359,367	6.1	0.0
618,195,538	0	618,195,538	205,988,625	93.6	43.6
590,291,595	0	590,291,595	237,199,454	94.3	53.2
27,903,943	0	27,903,943	△ 31,210,829	△ 0.7	△ 9.6
0	0	0	141,829,956	14.3	0.1
0	0	0	130,923,266	16.5	0.1
0	0	0	10,906,690	△ 2.2	0.0
0	0	0	0	-	0.0
0	0	0	0	100.0	2.4
0	0	0	0	-	△ 2.4
0	0	0	118,248,167	10.1	0.0
0	0	0	117,889,699	22.7	0.1
0	0	0	358,468	△ 12.6	△ 0.1
0	0	0	14,584,859	97.4	2.0
0	0	0	33,344,953	95.2	2.5
0	0	0	△ 18,760,094	2.2	△ 0.5
0	0	0	95,182	99.5	0.1
0	0	0	8,359,020	58.9	0.0
0	0	0	△ 8,263,838	40.6	0.1
0	0	0	39,849,874	98.4	9.1
0	0	0	63,849,142	98.3	14.2
0	0	0	△ 23,999,268	0.1	△ 5.1
48,384,000	0	48,384,000	6,692,575	94.5	3.4
106,920,000	0	106,920,000	15,900,621	87.3	3.3
△ 58,536,000	0	△ 58,536,000	△ 9,208,046	7.2	0.1
0	0	0	9,859,549	98.5	2.3
0	0	0	11,372,638	95.9	1.0
0	0	0	△ 1,513,089	2.6	1.3
0	0	0	8,537,776	96.6	0.9
0	0	0	17,707,612	93.4	1.0
0	0	0	△ 9,169,836	3.2	△ 0.1
0	0	0	223,618,360	77.8	2.8
139,544,000	0	139,544,000	10,398,038	82.3	2.7
△ 139,544,000	0	△ 139,544,000	213,220,322	△ 4.5	0.1
376,415,878	0	376,415,878	75,128,788	93.1	21.9
47,199,000	0	47,199,000	1,021,291,668	65.9	8.0
329,216,878	0	329,216,878	△ 946,162,880	27.2	13.9
0	0	0	359,543	99.9	1.0
0	0	0	2,373,006	98.6	0.6
0	0	0	△ 2,013,463	1.3	0.4
0	0	0	1,327	100.0	1.3
0	0	0	1,912	100.0	1.8
0	0	0	△ 585	0.0	△ 0.5
0	0	0	6,132,372	97.7	0.9
0	0	0	20,903,505	92.2	0.9
0	0	0	△ 14,771,133	5.5	0.0
1,042,995,416	0	1,042,995,416	1,299,089,001	92.2	100.0
883,954,595	0	883,954,595	2,745,823,632	87.6	100.0
159,040,821	0	159,040,821	△ 1,446,734,631	4.6	-



別表 5

## 平成 18 年 度 県 税

科 目		区 分		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	
					対前年度比		対前年度比		対前年度比
県 民 税	個 人	現	15,904,888,524	111.2	15,382,027,543	110.9	0	-	
		繰	1,672,119,473	96.2	377,993,579	95.9	169,354,535	126.8	
		計	17,577,007,997	109.5	15,760,021,122	110.5	169,354,535	126.8	
	法 人	現	5,374,168,000	111.4	5,357,201,603	112.3	265,300	-	
		繰	111,508,164	123.0	46,759,345	283.4	21,463,717	200.9	
		計	5,485,676,164	111.7	5,403,960,948	112.8	21,729,017	203.3	
	利子割	現	508,774,584	85.4	508,776,222	85.4	0	-	
小 計	現	21,787,831,108	110.5	21,248,005,368	110.4	265,300	-		
	繰	1,783,627,637	97.6	424,752,924	103.4	190,818,252	132.2		
	計	23,571,458,745	109.4	21,672,758,292	110.3	191,083,552	132.4		
事 業 税	個 人	現	1,062,837,700	98.7	1,040,458,363	99.2	0	-	
		繰	99,989,406	97.9	25,911,322	102.2	3,116,890	56.7	
		計	1,162,827,106	98.6	1,066,369,685	99.3	3,116,890	56.7	
	法 人	現	26,361,536,000	134.4	26,333,448,900	135.2	362,500	皆増	
		繰	318,511,170	128.4	107,992,254	233.3	63,236,701	777.0	
		計	26,680,047,170	134.3	26,441,441,154	135.4	63,599,201	781.4	
	小 計	現	27,424,373,700	132.5	27,373,907,263	133.3	362,500	皆増	
繰		418,500,576	119.5	133,903,576	186.9	66,353,591	486.6		
計		27,842,874,276	132.3	27,507,810,839	133.5	66,716,091	489.2		
地 方 消 費 税	譲渡割	現	11,981,078,393	112.0	11,981,078,393	112.0	0	-	
	貨物割	現	2,008,890,488	114.9	2,008,890,488	114.9	0	-	
	小 計	計	13,989,968,881	112.4	13,989,968,881	112.4	0	-	
不 動 産 取 得 税	現	4,034,816,500	96.5	3,829,359,979	95.1	127,300	皆増		
	繰	598,239,031	89.3	171,807,845	106.6	30,069,941	59.4		
	計	4,633,055,531	95.5	4,001,167,824	95.6	30,197,241	59.6		
県 た ば こ 税	現	2,964,853,445	102.8	2,964,853,445	102.8	0	-		
	繰	121,775,802	99.0	1,200,000	100.0	116,557,473	皆増		
	計	3,086,629,247	102.6	2,966,053,445	102.8	116,557,473	皆増		
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	967,282,360	90.7	967,282,360	90.9	0	-		
	繰	15,539,200	118.9	122,100	皆増	15,417,100	皆増		
	計	982,821,560	91.0	967,404,460	90.9	15,417,100	皆増		
自 動 車 税	現	15,002,550,323	95.2	14,731,082,330	95.4	368,100	295.4		
	繰	1,209,076,961	90.2	219,006,027	73.1	143,246,523	102.1		
	計	16,211,627,284	94.8	14,950,088,357	95.0	143,614,623	102.3		
鉦 区 税	現	13,055,200	126.1	12,479,800	128.5	0	-		
	繰	2,490,800	54.3	620,438	2,442.7	79,100	2.9		
	計	15,546,000	104.0	13,100,238	134.6	79,100	2.9		
自 動 車 取 得 税	現	2,165,141,500	104.5	2,165,141,500	104.5	0	-		
	繰	0	-	0	-	0	-		
	計	2,165,141,500	104.5	2,165,141,500	104.5	0	-		
軽 油 引 取 税	現	7,987,218,358	96.0	7,946,272,407	95.8	0	-		
	繰	92,718,019	125.2	18,643,739	220.7	11,603,355	皆増		
	計	8,079,936,377	96.3	7,964,916,146	95.9	11,603,355	皆増		
狩 猟 税	現	5,687,000	94.8	5,687,000	94.8	0	-		
石 油 価 格 調 整 税	現	974,759,500	100.2	974,759,500	100.2	0	-		
	繰	0	-	0	-	0	-		
	計	974,759,500	100.2	974,759,500	100.2	0	-		
産 業 廃 棄 物 税	現	71,184,754	皆増	71,184,754	皆増	0	-		
県 税 計	現	97,388,722,629	110.5	96,279,984,587	110.7	1,123,200	856.1		
	繰	4,241,968,026	96.4	970,056,649	101.8	574,145,335	163.3		
	計	101,630,690,655	109.8	97,250,041,236	110.6	575,268,535	163.6		

# 決 算 額 調

(単位：円、%)

収入未済額			収入未済額の内 徴収猶予中の額	収 納 率		
	対前年度増減額	対前年度比		対前年度比	平成18年度	平成17年度
522,860,981	88,475,796	120.4	0	-	96.7	97.0
1,124,771,359	△ 84,823,916	93.0	0	-	22.6	22.7
1,647,632,340	3,651,880	100.2	0	-	89.7	88.9
17,199,604	△ 33,816,754	33.7	0	-	99.7	99.0
43,299,202	△ 20,307,204	68.1	0	-	41.9	18.2
60,498,806	△ 54,123,958	52.8	0	-	98.5	97.5
0	0	-	0	-	100.0	100.0
540,060,585	54,659,042	111.3	0	-	97.5	97.5
1,168,070,561	△ 105,131,120	91.7	0	-	23.8	22.5
1,708,131,146	△ 50,472,078	97.1	0	-	91.9	91.2
22,379,337	△ 6,277,955	78.1	0	-	97.9	97.3
70,961,194	△ 370,920	99.5	0	-	25.9	24.8
93,340,531	△ 6,648,875	93.4	0	-	91.7	91.1
28,262,400	△ 113,711,881	19.9	0	-	99.9	99.3
147,285,815	△ 46,468,774	76.0	0	-	33.9	18.7
175,548,215	△ 160,180,655	52.3	0	-	99.1	98.3
50,641,737	△ 119,989,836	29.7	0	-	99.8	99.2
218,247,009	△ 46,839,694	82.3	0	-	32.0	20.5
268,888,746	△ 166,829,530	61.7	0	-	98.8	97.9
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
205,495,821	47,158,209	129.8	30,815,700	221.5	94.9	96.3
396,378,545	△ 61,443,599	86.6	591,700	26.1	28.7	24.1
601,874,366	△ 14,285,390	97.7	31,407,400	194.1	86.4	86.3
0	0	-	0	-	100.0	100.0
4,018,329	△ 117,757,473	3.3	0	-	1.0	1.0
4,018,329	△ 117,757,473	3.3	0	-	96.1	96.0
0	△ 2,475,200	0.0	0	-	100.0	99.8
0	△ 13,064,000	0.0	0	-	0.8	0.0
0	△ 15,539,200	0.0	0	-	98.4	98.6
273,443,195	△ 52,112,696	84.0	0	-	98.2	97.9
846,912,982	△ 53,608,742	94.0	0	-	18.1	22.3
1,120,356,177	△ 105,721,438	91.4	0	-	92.2	92.0
575,400	△ 73,100	88.7	0	-	95.6	93.8
1,791,262	△ 51,038	97.2	0	-	24.9	0.6
2,366,662	△ 124,138	95.0	0	-	84.3	65.1
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
40,966,527	13,839,326	151.0	0	-	99.5	99.7
62,470,925	△ 3,119,893	95.2	0	-	20.1	11.4
103,437,452	10,719,433	111.6	0	-	98.6	98.9
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	-
1,111,183,265	△ 58,994,255	95.0	30,815,700	221.5	98.9	98.7
2,697,889,613	△ 401,015,559	87.1	591,700	26.1	22.9	21.6
3,809,072,878	△ 460,009,814	89.2	31,407,400	194.1	95.7	95.0

## 平成18年度 一般会計収入未済額調

(単位:円)

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
票	税			101,630,690,655	97,250,041,236	575,268,535	3,809,072,878
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	老人福祉施設負担金	106,396,201	105,461,001	0	935,200
			児童福祉施設負担金	223,392,471	70,557,805	15,950,930	136,883,736
			知的障害者支援施設負担金	9,017,500	54,100	0	8,963,400
			心身障害者扶養共済事業費負担金	26,140,650	10,032,770	0	16,107,880
			身体障害者更生施設負担金	345,200	0	0	345,200
			未熟児養育医療費負担金	15,565,919	11,681,405	1,016,513	2,868,001
			計	380,857,941	197,787,081	16,967,443	166,103,417
			建物使用料	4,060,987	3,734,093	0	326,894
			県立厚生園使用料	450,740,274	449,481,870	0	1,258,404
			身体障害者福祉施設使用料	68,405,830	67,572,388	0	833,442
知的障害者支援施設使用料	23,680,600	22,831,200	0	1,349,400			
使用料及び手数料	使用料	商工労働使用料	建物使用料	6,812,819	6,560,517	0	252,302
			神奈川コンベンションセンター使用料	14,247,050	13,825,910	0	421,140
			賃貸工場施設使用料	182,368,333	145,945,000	0	36,423,333
			公有水面使用料	64,787,564	64,728,344	0	59,220
			港湾施設使用料	57,111,874	56,188,494	355,740	567,640
			県営住宅使用料	5,452,298,482	4,628,322,825	9,407,052	814,568,605
			空港使用料	332,714,423	332,623,033	0	91,390
			道路路占使用料	198,840,291	192,101,983	0	6,738,308
			県営住宅駐車場使用料	251,401,627	225,781,595	0	25,620,032
			県立看護大学授業料	180,138,050	179,602,250	0	535,800
財産収入	財産運用収入	財産売却収入	計	7,287,608,204	6,388,799,502	9,762,792	889,045,910
			土地賃貸付料	1,009,565,309	944,562,013	0	65,003,296
			建物賃貸付料	205,907,103	204,628,505	0	1,278,598
			家賃	43,795,036	12,143,036	25,010,000	6,642,000
			計	1,259,267,448	1,161,333,554	25,010,000	72,923,894
			加算	194,731,331	60,486,305	55,625,583	78,623,243
			放債	164,645,000	142,729,000	0	21,916,000
			福祉資金貸付金元利収入	75,640	0	32,940	42,700
			高齢者居宅費貸付金元利収入	18,457,700	57,000	0	18,400,700
			婦人更生資金貸付金元利収入	4,623,477	2,000	0	4,621,477
諸収入	貸付金元利収入	衛生貸付金元利収入	婦人更生資金貸付金元利収入	404,338	0	0	404,338
			看護師等修学資金貸付金元利収入	25,000,758	21,890,326	0	3,116,432
			土地地区面整理組合貸付金元利収入	400,000,000	0	0	400,000,000
			バス事業活性化貸付金元利収入	937,933,500	57,021,500	0	880,912,000
			違約金及び延納利息	21,535,291	15,890,608	0	5,644,683
			雑収入	13,515,231	2,082,817	0	11,432,414
			計	1,895,797,229	1,529,785,601	0	366,011,628
			雑収入	3,676,725,495	1,829,945,157	55,658,523	1,791,125,615
			計	114,235,149,743	106,827,906,530	682,667,293	6,728,271,714

平成18年度一般会計収入未済額対前年度比較表

(単位:円、%)

款	項	目	節	収入		未済		伸比率		
				平成18年度	構成比	平成17年度	増減額			
果	税			3,809,072,878	56.6	4,269,082,692	△ 460,009,814	△ 10.8		
				935,200	0.0	935,200	0	0.0		
分	担	金	民	老人福祉施設負担金		136,883,736	2.0	137,665,746	△ 782,010	△ 0.6
				児童福祉施設負担金		8,963,400	0.1	9,017,500	△ 54,100	△ 0.6
金	及	び	負	知的障害者援護施設負担金		16,107,880	0.2	15,945,480	162,400	1.0
				心身障害者扶養共済事業負担金		345,200	0.0	345,200	0	0.0
				心身障害者更生援護施設入所者等負担金		2,868,001	0.0	4,209,473	△ 1,341,472	△ 31.9
				衛生費負担金		166,103,417	2.5	168,118,599	△ 2,015,182	△ 1.2
				小計		326,894	0.0	326,894	0	0.0
				建	使	1,258,404	0.0	1,653,428	△ 395,024	△ 23.9
				立	生	833,442	0.0	151,900	681,542	448.7
				体	障	1,349,400	0.0	1,207,120	142,280	11.8
				的	障	252,302	0.0	252,302	0	0.0
				害	者	0	0.0	19,000	△ 19,000	皆減
				者	扶	421,140	0.0	421,140	0	0.0
				養	共	36,423,333	0.5	36,443,333	△ 20,000	△ 0.1
				済	事	59,220	0.0	59,220	0	0.0
				業	負	567,640	0.0	851,943	△ 284,303	△ 33.4
				事	担	814,568,605	12.1	856,944,284	△ 42,375,679	△ 4.9
				務	金	91,390	0.0	85,984	5,406	6.3
				負	担	6,738,308	0.1	6,715,200	23,108	0.3
				担	金	25,620,032	0.4	24,571,670	1,048,362	4.3
				金		535,800	0.0	564,000	△ 535,800	皆増
				小計		889,045,910	13.2	930,267,302	△ 41,221,392	△ 4.4
				土	地	65,003,296	1.0	59,599,845	5,403,451	9.1
				建	物	1,278,598	0.0	1,218,598	60,000	0.0
				家	畜	6,642,000	0.1	31,652,000	△ 25,010,000	△ 79.0
				畜	産	72,923,894	1.1	92,530,443	△ 19,606,549	△ 21.2
				小計		0	0.0	33,884	△ 33,884	皆減
				延	滞	78,623,243	1.2	127,854,831	△ 49,231,588	△ 38.5
				加	算	21,916,000	0.3	0	21,916,000	皆増
				放	置	42,700	0.0	75,640	△ 32,940	△ 43.5
				福	祉	18,400,700	0.3	18,457,700	△ 57,000	△ 0.3
				高	齢	4,621,477	0.1	4,623,477	△ 2,000	△ 0.0
				婦	人	404,338	0.0	404,338	0	0.0
				婦	人	0	0.0	317,140	△ 317,140	皆減
				介	護	3,116,432	0.0	4,129,758	△ 1,013,326	△ 24.5
				者	等	400,000,000	5.9	400,000,000	0	0.0
				土	地	880,912,000	13.1	880,912,000	0	0.0
				バ	ス	0	0.0	23,249,000	△ 23,249,000	皆減
				文	化	5,644,683	0.1	5,644,683	0	0.0
				遊	藝	11,432,414	0.2	10,373,559	1,058,855	10.2
				延	納	366,011,628	5.4	347,898,204	18,113,424	5.2
				雑	入	1,791,125,615	26.6	1,823,974,214	△ 32,848,599	△ 1.8
				小計		6,728,271,714	100.0	7,283,973,250	△ 555,701,536	△ 7.6
				合						

平成18年度 不納欠損額 調

区分	款	項	目	節	金額	時効完成によるもの	滞納処分停止後3年経過によるもの	滞納処分停止後即時消滅によるもの	市町村処分に よるもの	権利放棄等に よるもの	地方自治法 施行令第17条の 7 によるもの	
一 般	県 民 税	県 民 税	個人 県民税	現 年 課 税 分	0	0	0	0	0	0	0	
			法人 県民税	現 年 課 税 分	169,354,535	76,747,298	32,355,187	60,252,050	0	0	0	
	事 業 税	事 業 税	個人 事業税	現 年 課 税 分	265,300	0	0	265,300	0	0	0	0
			法人 事業税	現 年 課 税 分	21,463,717	301,195	0	21,162,522	0	0	0	0
	不 動 産 取 得 税	不 動 産 取 得 税	個人 事業税	現 年 課 税 分	0	0	0	0	0	0	0	0
			法人 事業税	現 年 課 税 分	3,116,890	2,588,019	145,666	383,205	0	0	0	0
	県 民 税	県 民 税	個人 事業税	現 年 課 税 分	362,500	0	0	362,500	0	0	0	0
			法人 事業税	現 年 課 税 分	63,236,701	133,800	0	63,102,901	0	0	0	0
	不 動 産 取 得 税	不 動 産 取 得 税	個人 事業税	現 年 課 税 分	127,300	0	0	127,300	0	0	0	0
			法人 事業税	現 年 課 税 分	30,069,941	9,207,543	3,196,498	17,665,900	0	0	0	0
	不 動 産 取 得 税	不 動 産 取 得 税	個人 事業税	現 年 課 税 分	0	0	0	0	0	0	0	0
			法人 事業税	現 年 課 税 分	116,557,473	0	0	116,557,473	0	0	0	0
不 動 産 取 得 税	不 動 産 取 得 税	個人 事業税	現 年 課 税 分	0	0	0	0	0	0	0	0	
		法人 事業税	現 年 課 税 分	15,417,100	0	0	15,417,100	0	0	0	0	
不 動 産 取 得 税	不 動 産 取 得 税	個人 事業税	現 年 課 税 分	368,100	0	0	368,100	0	0	0	0	
		法人 事業税	現 年 課 税 分	143,246,523	107,430,190	10,541,493	25,274,840	0	0	0	0	
不 動 産 取 得 税	不 動 産 取 得 税	個人 事業税	現 年 課 税 分	0	0	0	0	0	0	0	0	
		法人 事業税	現 年 課 税 分	79,100	79,100	0	0	0	0	0	0	
不 動 産 取 得 税	不 動 産 取 得 税	個人 事業税	現 年 課 税 分	0	0	0	0	0	0	0	0	
		法人 事業税	現 年 課 税 分	11,603,355	100,324	0	11,503,031	0	0	0	0	
不 動 産 取 得 税	不 動 産 取 得 税	個人 事業税	現 年 課 税 分	575,268,535	196,587,469	46,238,844	332,442,222	0	0	0	0	
		法人 事業税	現 年 課 税 分	15,950,930	15,950,930	0	0	0	0	0	0	
不 動 産 取 得 税	不 動 産 取 得 税	個人 事業税	現 年 課 税 分	1,016,513	1,016,513	0	0	0	0	0	0	
		法人 事業税	現 年 課 税 分	16,967,443	16,967,443	0	0	0	0	0	0	
不 動 産 取 得 税	不 動 産 取 得 税	個人 事業税	現 年 課 税 分	9,407,052	0	0	0	0	0	9,407,052	0	
		法人 事業税	現 年 課 税 分	355,740	355,740	0	0	0	0	0	0	
不 動 産 取 得 税	不 動 産 取 得 税	個人 事業税	現 年 課 税 分	9,762,792	355,740	0	0	0	0	9,407,052	0	
		法人 事業税	現 年 課 税 分	25,010,000	25,010,000	0	0	0	0	0	0	
不 動 産 取 得 税	不 動 産 取 得 税	個人 事業税	現 年 課 税 分	25,010,000	25,010,000	0	0	0	0	0	0	
		法人 事業税	現 年 課 税 分	33,884	33,884	0	0	0	0	0	0	
不 動 産 取 得 税	不 動 産 取 得 税	個人 事業税	現 年 課 税 分	55,625,583	378,499	0	55,247,084	0	0	0	0	
		法人 事業税	現 年 課 税 分	32,940	32,940	0	0	0	0	0	0	
不 動 産 取 得 税	不 動 産 取 得 税	個人 事業税	現 年 課 税 分	55,692,407	445,323	0	55,247,084	0	0	0	0	
		法人 事業税	現 年 課 税 分	682,701,177	239,365,975	46,238,844	387,689,306	0	0	9,407,052	0	
不 動 産 取 得 税	不 動 産 取 得 税	個人 事業税	現 年 課 税 分	11,388,912	11,388,912	0	0	0	0	0	0	
		法人 事業税	現 年 課 税 分	694,090,089	250,754,887	46,238,844	387,689,306	0	0	9,407,052	0	

別表 9

## 平成18年度 繰越の状況(要因別)

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	伸び率
用地取得難	12,309,152	31.1	16,448,576	43.7	△ 4,139,424	△ 25.2
関係機関との調整の遅れ	6,154,900	15.6	8,057,333	21.4	△ 1,902,433	△ 23.6
計画変更	4,351,552	11.0	1,521,308	4.0	2,830,244	186.0
権利関係	4,386,335	11.1	1,290,331	3.4	3,096,004	239.9
他事業との調整の遅れ	372,212	0.9	240,538	0.6	131,674	54.7
計画策定の遅れ	3,818,600	9.7	2,220,451	5.9	1,598,149	72.0
自然条件	1,105,762	2.8	783,027	2.1	322,735	41.2
設計調整の遅れ	6,208,856	15.7	4,668,515	12.4	1,540,341	33.0
その他	854,650	2.2	2,402,256	6.4	△ 1,547,606	△ 64.4
合計	39,562,019	100.0	37,632,335	100.0	1,929,684	5.1

# 平成18年度沖縄県基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成19年7月27日付総財第603号をもって審査に付された平成18年度の沖縄県物品調達基金、沖縄県土地開発基金、沖縄県市町村振興資金貸付基金、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金及び沖縄県美術品等取得基金の運用状況について審査を実施した。

審査をするに当たっては、基金の運用状況を示す書類について計数は正確であるか、運用は所定の手続きに従ってなされているか、基金は設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等の諸点に主眼をおき、関係諸帳簿、証拠書類等の照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取して審査を実施した。

## 第2 審査の結果及び意見

審査の結果、各基金の計数は正確であり、運用はそれぞれの基金設置の目的に沿って正規の手続きに従い処理され、おおむね所期の目的を達成していると認められた。

## 第3 運用の概要

### 1 沖縄県物品調達基金

沖縄県物品調達基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の調達事務を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県物品調達基金条例（昭和47年沖縄県条例第70号）により設置されたもので、基金の額は20,000,000円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 運用状況（平成19年3月31日現在）

（単位：円）

資産の部		負債及び基金の部	
科目	金額	科目	金額
現金	160,528,113	未払金	178,000,168
未収金	37,472,055	基金	20,000,000
計	198,000,168	計	198,000,168

（注）未払金には運用収益未繰出金22,504,220円が含まれている。



## (2) 平成18年度運用収益の状況

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
1 物 品 調 達 額	568,905,634	
2 物 品 交 付 額	591,409,854	
3 差 引 収 益 (2-1)	22,504,220	
4 預 金 利 子	0	
5 運 用 収 益 合 計 (3+4)	22,504,220	

平成18年度の物品調達額は568,905,634円で、前年度の451,024,403円に比べ117,881,231円(26.1%)増加している。

物品交付額は591,409,854円(総務部ほか14部局の備品、印刷物、消耗品、被服)で前年度の471,187,765円に比べ120,222,089円(25.5%)増加している。

本年度における運用収益は22,504,220円で、前年度の20,163,511円に比べ2,340,709円(11.6%)増加している。

なお、運用収益22,504,220円は沖縄県物品調達基金条例第6条の規定により一般会計に収入されている。

## 2 沖縄県土地開発基金

沖縄県土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、沖縄県土地開発基金条例(昭和48年沖縄県条例第27号)により設置されたもので、平成18年度末における基金の額は6,243,740,000円となっている。

運用状況は次のとおりである。

## (1) 基金額(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減(△)額	本年度末現在高
6,243,740,000	0	6,243,740,000

## (2) 貸付状況(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
1	1,134,173,450	0	0	1	161,000,000	1	973,173,450

## (3) 平成18年度運用収益の状況

(単位：円)

合 計		預 金 利 子		貸 付 金 利 子	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
1	5,416,100	1	5,416,100	0	0

平成18年度は、沖縄県土地開発基金管理規則第3条の規定に基づく資金の貸し付けはなかった。

なお、本年度中の償還額は、沖縄県土地開発公社からの償還元金である。

平成18年度の運用収益は5,416,100円で、沖縄県土地開発基金条例第6条の規定により一般会計に収入されている。

## 3 沖縄県市町村振興資金貸付基金

沖縄県市町村振興資金貸付基金は、市町村及び市町村が組織する一部事務組合の振興を推進するため、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例（昭和50年沖縄県条例第15号）により設置されたもので、平成18年度末における基金の額は8,618,744,600円となっている。

運用状況は次のとおりである。

## (1) 基金額（平成19年3月31日現在）

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減(△)額	本年度末現在高
8,704,744,600	△ 86,000,000	8,618,744,600

## (2) 運用状況（平成19年3月31日現在）

(単位：円)

基 金 額	運 用 状 況			
	定期預金	通知預金	普通預金	貸付残高
8,618,744,600	0	0	4,667,849,145	3,950,895,455

## (3) 貸付状況（平成19年3月31日現在）

(単位：円)

前年度末貸付残高		本年度末貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
892	4,652,201,727	46	455,100,000	933 (143)	1,156,406,272	795	3,950,895,455

(注) 本年度中償還額欄の( )書きは、本年度中償還完了件数を示す。

平成18年度は、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第3条第1項第1号の規定に基づく公共施設の整備のため必要な事業の資金として32件381,800,000円、同条例第3条第1項第2号の規定に基づく離島・辺地又は過疎地域の振興に必要な事業の資金として11件51,700,000円、同条例第3条第2項の規定に基づく知事が特に必要があると認める事業の資金として3件21,600,000円の合計46件455,100,000円が那覇市ほか17団体に貸し付けられている。

なお、平成18年度の償還金933件1,156,406,272円が那覇市ほか36団体から償還されている。

平成18年度の運用収益は56,970,210円で、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例附則第2項の規定により一般会計に収入されている。

#### 4 沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金

沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金は、沖縄県の交通方法変更を記念して、国が県に交付する交付金を市町村（市町村が組織する一部事務組合を含む。）に貸し付けるため、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例（昭和54年沖縄県条例第27号）により設置されたもので、基金の額は2,000,000,000円となっている。

運用状況は次のとおりである。

##### (1) 基金額（平成19年3月31日現在）

（単位：円）

前年度末現在高	本年度中増減(△)額	本年度末現在高
2,000,000,000	0	2,000,000,000

##### (2) 運用状況（平成19年3月31日現在）

（単位：円）

基金額	運用状況			
	定期預金	通知預金	普通預金	貸付残高
2,000,000,000	0	0	909,257,081	1,090,742,919

##### (3) 貸付状況（平成19年3月31日現在）

（単位：円）

前年度末貸付残高		本年度末貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
261	1,167,809,451	21	175,600,000	(35)	252,666,532	247	1,090,742,919

（注）本年度中償還額欄の( )書きは、本年度中償還完了件数を示す。

平成18年度は、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第3条に基づく道路事業に必要な経費の財源に充てるための資金として15件146,600,000円、街路事業6件29,000,000円の合計21件175,600,000円が名護市ほか4団体に貸し付けられている。

なお、平成18年度の償還元金256件252,666,532円がうるま市ほか17団体から償還されている。

平成18年度の運用収益は18,143,389円で、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第6条の規定により一般会計に収入されている。

## 5 沖縄県美術品等取得基金

沖縄県美術品等取得基金は、美術品その他美術資料の取得を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県美術品等取得基金条例（平成8年沖縄県条例第8号）により設置されたもので、平成18年度末の基金の額は187,284,780円となっている。

運用状況は次のとおりである。

### (1) 基金額（平成19年3月31日現在）

（単位：円）

区 分		前年度末現在額	本年度中増減(△)額	本年度末現在額
基金総額		187,265,902	18,878	187,284,780
内 訳	動産 美術品等	151,461,200	△ 19,243,750	132,217,450
	現金	35,804,702	19,262,628	55,067,330

### (2) 運用状況（平成19年3月31日現在）

（単位：円）

美術品等取得	前年度末現在高	平成18年度			本年度末現在高
		取得	引 渡 (一般会計へ)	差引増減(△)額	
数 量	点 146	点 72	点 47	点 25	点 171
金 額	151,461,200	81,215,000	100,458,750	△ 19,243,750	132,217,450

平成18年度においては美術品等72点、81,215,000円の取得があった。

平成18年度の運用収益は18,878円で、沖縄県美術品等取得基金条例第4条の規定により一般会計に計上され、基金に繰り入れられている。